JICA MAGAZINE

10
OCTOBER 2026
No.033

Opening a Gateway to Global Understanding



特集

地域と世界をつなぐ

世界を見る目 31

looking beyond horizons

若い力と新たな視点で青森の未来をつくる

王林 さん | タレント



Ourin

1998年青森県生まれ。9歳で地元の弘前アクターズスクールへ、中学生でアイドルグループ「りんご娘」に加入し、「王林」として活動を始める。2021年に青森中央学院大学経営法学部を卒業。22年からソロ活動を開始し、東京で芸能活動を、青森では地方創生に取り組んでいる。

青森県弘前市出身の王林さん。小学生の頃から所属する地元密着型のダンススクールでイベントやライブを行い、青森各地の魅力に触れてきた。やがて全国や海外へと活動の幅を広げ、気付いたことがある。「東京と青森の二拠点生活をしながら芸能活動をしていると、青森では当たり前だと思っていたことが、実は当たり前じゃないんだって気付かされることがたくさんありました。特に驚いたのは、『王林』っていうりんごの存在を知らない人がたくさんいたこと。でも、青森りんごのいちばんの輸出先の台湾では、ふじや王林が高級なりんごとして知られていて、『青森ってすごいんだな』ってあらためて感じました」

青森の大学では経営法学を学び、卒論のテーマは「伝統工芸品の販路と拡大」。津軽塗職人だった祖父が工房を畳んだのをきっかけに、青森の伝統職人や農家の後継者不足に危機感を抱いた。「青森で生まれたプロダクトブランドBUNACOさんが、昔は使い道がないと思われていたブナの木を素敵な商品にしているのを見て、『津軽塗も新しい形で届けられるんじゃないかな』って思って、アクセサリーを作ってみました。若い子や海外の人にも『かわいい』『身に着けたい』って思ってもらえる形で伝統をつないでいきたい」

２年前、高校の通学路線として利用していた弘南鉄道大鰐線が廃線になるというニュースを知って衝撃を受けた王林さん。以来、町おこしプロジェクトにも参加している。「りんご畑の中を走る大鰐線は王林にとって青森そのもの。学生の頃から見てきた景色だから、このままなくなってほしくないなって。今は車に乗る人が増えて、利用する人は減っていますが、若い子に『地元ってこんなに素敵なんだ』って感じてもらいたいなと思って町おこしに加わりました」。始発の中央弘前駅には、アップルパイが食べられるカフェと、りんご醤油を使ったまぜそば店をオープンした。次の目標は、終着の大鰐駅に昔ながらのサウナを復活させ、宿泊施設を造ること。

「観光も大事だけど、まずは地元の若い子たちがワクワクできることが大切。青森が大好きなのに、やりたいことをできる場所がなくて県外に出てしまう子もたくさんいるので。最近は移住者も増えて、当たり前だと思っていた青森の魅力を教えてくれることも多いんです。いろんな人の力を借りながら、若い子たちが『青森でがんばりたい』と思えるような場をもっとつくっていきたいです！」

文／久保寺潤子　写真／河内 彩　スタイリスト／白島茉奈　ヘアメイク／未来

JICA MAGAZINE

OCTOBER 2026
No.033

『JICA Magazine』は、開発途上国が向き合う課題や、その課題解決に向けて国際協力に取り組む人々を紹介するJICAの広報誌です（偶数月１日に発行）。

編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency : JICA

contents

02 世界を見る目

04 特集
地域と世界をつなぐ

07 JICA in Your Community
地域に根差すJICAの国内拠点

10 北海道芽室町×コロンビア、パキスタン
住民参加のまちづくりを
平和構築に活かす

12 宮城県石巻市、宮城県気仙沼市
地域企業が生むリバース・イノベーション

14 神奈川県湯河原町×タイ
地域の知恵を持ち寄り
高齢化にともに挑む

16 静岡県牧之原市、岐阜県瑞浪市、静岡県掛川市
世界で培った力を地域へつなぐ
３つのカタチ

18 大阪・関西万博×アンゴラ
万博での出会いを
アンゴラの教育に活かす

20 広島県広島市×パラグアイ、キルギス、東ティモール
育んだ平和への想いを
発展させ未来へつなぐ

22 愛媛の高校生×JICA研修員
探究活動を世界へ発信。
交流から広がる学び

24 福岡県北九州市×ナイジェリア、福岡県福岡市×フィジー
日本の技術を世界へ。
若者と拓く新市場

26 地球ギャラリー［パプアニューギニア］
30 JICA海外協力隊 MY STORY［フィリピン］
32 グローカルで行こう！
34 今日ナニ食べた？［パラグアイ］
35 社会貢献の英語
36 知的好奇心を刺激するTo DO LIST
38 広報部から／アンケートのお願い／定期送本のご案内
39 JICA職業図鑑　40 私たちのSDGs

＊掲載されている情報等は取材当時のものです。
＊免責：本冊子の地図上の表記は図示目的であり、いずれの国及び地域における、法的地位、国境線及びその画定、並びに地理上の名称についても、JICAの見解を示すものではありません。

表紙写真提供：自然塾寺子屋／群馬県甘楽町（JICA海外協力隊経験者が運営し、農業と国際協力を軸に地域活性化に取り組む。写真は同塾で学ぶJICA研修員たち）

信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

特 集

地域と世界をつなぐ

気候変動や感染症など世界が共通の課題に直面する現在、国際協力は「支援する側・される側」に二分されるのではなく、ともに課題解決に取り組む共創の時代になっている。そのなかで、日本が培ってきた技術や経験は、世界の課題解決に貢献する力をもつ。そんな日本の強みを世界につなげ、地域との共創を通じた協力を推進しているのがJICAだ。こうした国際協力の効果は、途上国の社会や暮らしの改善につながるだけでなく、さまざまな形で日本にも循環している。地域の力が世界を変え、世界とつながることで地域が変わる。そんな「環流」が生み出す可能性を、各地の事例から紹介する。

語る人

JICA国内事業部
計画・国内連携推進課 課長
木村恵理さん
Kimura Eri

2005年JICA入構。国内事業部、社会基盤部、カンボジア事務所、北海道センター（札幌）、ミャンマー事務所、人事部を経て現所属課。国内機関の運営全般を総括。

JICAの国際協力は、私たちの日常から遠く離れた海外で行われているというイメージがあるかもしれない。しかし、国内での取り組みも数多くあり、知らず知らずに接している機会もあるのではないかと、JICA国内事業部計画・国内連携推進課課長の木村恵理さんは語る。「たとえば、これまでに約５万8,000人を派遣してきたJICA海外協力隊の途上国での活動は知られていますが、実は帰国後にも途上国での経験を活かして日本各地で多様な活躍をしています。JICAでは、その協力隊経験者などが講師として学校に出向く国際協力出前講座を行っています。また、日本の取り組みを学びに来る研修員を世界各国から受け入れており、来日した研修員が地域のみなさんと交流し学び合うプログラムも数多く実施しています」

出前講座では、途上国での臨場感あふれる体験談やその国の魅力を、子どもたちが直に聞くことができる。研修員との交流プログラムでは、お互いの文化の紹介や体験などが行われている。活動を通じて、多くの人に国際協力への関心をもち、国境を超えた相互理解を深めてほしいという願いからだ。「ほかにも、国内の企業がもつ優れた技術やサービスを途上国の課題解決に役立てるために、海外進出の後押しをしています（P12-13、P18-19、P24-25参照）。自治体が培ってきたインフラ維持管理などの知見や、大学の研究力など、日本の強みを活かして途上国に貢献するための活動も支援しています」

こうした国内でのさまざまな取り組みを推進していくために重要な役割を果たしているのが、全国に15か所あるJICAの国内拠点（P7-9参照）。さらに地域のJICA窓口として、全国に計68人配置されている国際協力推進員である。各地の拠点や推進員を通じて、地域の自治体や企業、教育機関やNGOなどと幅広いネットワークを築いているのがJICAの大きな強みだ。

近年はその強みを活かして、日本の地域と途上国をつなぐハブとしての役割が増していると木村さんは説明する。「企業や自治体、大学など地域の多様な方々と途上国を結び付けることで、新たな価値を生み出す機会を増やしたいと考えています。実際に、地域の知恵や技術が途上国で活かされ、そこで生まれた知見が日本に還元される事例も増えています」

地域の課題は世界の課題。ともに取り組む場をつくる

ハブとしての重要性が高まっている背景には、気候変動や感染症をはじめ、世界共通の課題が増えていることがある。いずれも一つの国では解決できない難題だからこそ、同じ課題に向き合うもの同士として知恵を持ち寄り、ともに解決策を考える場をつくっていくことが大事になる。教える側・教えられる側という一方通行ではなく、互いに学び合いイノベーションを促す、「共創」のプラットフォームづくりを担っていくこともJICAの役割だという。

そうした共創の場を広げるうえで、地域がもつポテンシャルは非常に高いと木村さんは力を込める。「日本の地域は素晴らしい宝にあふれています。豊かな自然や伝統文化などの地域資源だけでなく、災害多発国である日本が各地で積み重ねてきた防災・減災の取り組みもその一例。深刻な少子高齢化に向き合ってきた自治体には、それぞれ培った知見があります。地域ごとに蓄積されてきた経験が、世界の課題解決に大きく貢献できる時代になっていると思います」

実際に、地域の知見・経験に対するニーズも多く寄せられているという。日本とタイの自治体が、少子高齢化という共通の課題にともに向き合いアイデアを出し合って高齢者ケアに取り組んでいる例（P14-15参照）は、共創の好事例だ。

また、国際協力に関わることで、自分たちの地域の魅力や価値の再発見につながったという事例も増えている（P10-11、P22-23参照）。途上国からの研修員との交流などを通じて、今まで当たり前だと思っていた地域の強みや企業の技術などが、世界から見ると大きな価値があると再評価され、連携が生まれることも少なくない。

「協力隊の帰国後の活躍について言及しましたが、そこには協力隊がもつ“ヨソモノの視点”が大きく貢献していると思います」と木村さん。途上国で暮らすと、現地の人が見落としがちなコミュニティの価値や、既成概念にとらわれない客観的な視点が養われる。また、現地のコミュニティに溶け込み、対話を重ねつつ合意

数字で見るJICAの国内活動

日本の地域がもつ技術や経験を途上国の課題解決につなげ、その国際協力の経験を地域に還元する。
そんなJICAの国内活動に関連する数字をピックアップ。

約8,300件

国際協力出前講座の実施数（2021年度～25年度の累計）。出前講座は、教育機関や自治体などに対して、JICA海外協力隊やJICA職員、日本で学ぶ途上国からの研修員を講師として紹介する仕組み。国際協力の経験や海外からの視点を、国内の教育や地域社会に還元する接点の一つだ。対面だけでなく、オンラインでも実施している。

411人

2022年開始のJICA海外協力隊グローカルプログラムの参加者数（26年８月までの累計。以下、GP）。GPは海外派遣前の協力隊員が日本の地域に飛び込み、自治体などが実施する地域の活性化にチャレンジする２か月半の訓練プログラム。協力隊の任期を終え帰国後、関わった地域に移住・関係する例も増えている。

1,470件

草の根技術協力事業の実施件数（2002年度～25年度の累計）。草の根技術協力事業は、日本のNGOや民間団体、地方自治体や学校が主体となり、知識や経験を途上国の課題解決に活かす国際協力活動。活動を通じ、海外と市民レベルの継続的な関係が生まれるほか、地域の国際化・人材育成にもつながっている。

1,635件

「中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）」の採択件数（2010年度～25年度の累計）。JICA Bizは、途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業のビジネスづくりを支援する制度。JICAが国際協力を通じて築いてきた途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウなどを活用して共創を促し、課題解決だけでなく、企業の海外展開などを後押ししている。

約42万人

短期・長期合わせた研修員の受け入れ数（1994年度～2025年度の累計）。JICAの研修員受け入れ事業は、途上国の行政官や技術者などを日本に招き、日本の技術や経験を共有し、自国に活かしてもらうもの。日本の地域にとっては、自らの技術や経験を伝えることでそれらを再評価・再発見する機会になったり、研修員の視点が地域に新たな価値をもたらしたりすることも。

47都道府県 68人

地域とJICA、地域と世界を結ぶパイプ役として活動する国際協力推進員の数（2026年７月１日現在）。JICAの事業や制度を地域に紹介するだけでなく、自治体や企業、市民などから国際協力に関する相談窓口となったり、国際理解教育やイベントなどの支援を行うなど、環流をつくるために欠かせない人材だ。

地域に寄り添い世界につなぐ

全国15か所のJICA国内拠点は、地域と世界をつなげるハブ。JICAが蓄積した経験やネットワークを活用し、さまざまな活動を実施・支援している。



国内企業の海外進出支援
(P12-13、P18-19、P24-25参照)



平和活動支援
(P20-21参照)



研修員受け入れ
(P10-11、P22-23参照)



草の根技術協力
(P14-15参照)



JICA海外協力隊
帰国隊員の活躍
(P16-17参照)

形成していくというスキルも培われる。こうした経験が、帰国後に全国各地で活躍する原動力となり、地域の価値の再発見につながり、地元の人を巻き込んだ地域活性化の後押しにもなっている（P16-17参照）。

つなぐ役割を強化して「環流」を生み出したい

「地域での好事例が増えるとともに、JICAのハブ機能への期待が高まっているのを感じています。自分たちの課題解決や地域活性化のために共創したいという目的だけではなく、積み重ねた知見や技術を途上国のために活かしたいという熱意のある方も多い。そうした地域の力を私たちが世界につなぎ、その成果をまた地域につなげるような循環をつくっていきたいと思っています」

木村さんは、国際協力は「未来への投資」だと語る。途上国の目の前の課題を解決する短期的視点で捉えられがちだが、共創やその成果の循環を促すには、長期的視点で取り組むことが不可欠だ。たとえば、日本で学んだ留学生が母国で要職に就いて、日本との関係を深めることに貢献する。あるいは、協力隊や研修員と交流した地域の子どもたちが、世界で活躍する人材に成長する。開発協力で培った知見や経験を日本の課題解決に活かし、そこで得た新たな学びを再び開発協力へとつなげていく。「私たちが『環流』と呼ぶこうした大きな流れを生み出していくために、『つなぐ』役割をさらに強化していきたい」と言う木村さん。

目指すのは、世界と日本が信頼でつながり、ともに発展していく未来だ。

もっと知りたい国内事業

詳しい情報をJICAのサイトでチェック

JICA in Your Community

地域に根差すJICAの国内拠点

地域の特徴をふまえて多彩な事業や催しを実施するJICAの国内拠点。15の拠点からトピックをご紹介！

JICA北海道（札幌）

北海道の技術と経験を世界に!

JICA北海道では寒冷地で培われた知見を基に、自然資源である雪を活かした、持続可能な観光振興や冬季の道路維持管理に関する研修員受入事業を実施しています。地元企業も研修員受け入れを足がかりに、JICA事業を活用したジョージアでのトンネル維持管理の高度化やモンゴルでの防雪対策技術の実証など、北海道発の技術と経験を世界各地の課題解決に役立てています。（佐々木準子さん、飯塚健一郎さん）



モンゴルの冬季道路における吹雪被害の軽減に向け、北海道発の防雪・防風対策技術を実証している現場。



「オリンピックを通じた世界との交流」をテーマに、髙木選手が自身の経験を交えながら国際交流の意義や五輪の秘話を語った。



JICA北海道（帯広）

国際交流イベントは大盛況

2026年７月に開催した国際交流イベント「世界のともだち」には、1,400人が参加。30周年記念の拡大版としてスピードスケートの高木美帆選手を迎えたトークショーをはじめ、10か国・地域の料理が楽しめる屋台や施設内を探索するスペシャルラリー、JICA海外協力隊ブースなど、多彩な企画で会場は大盛況でした。さまざまなイベントの様子は、当センターのウェブサイトで紹介しています！（吉野匠さん）

JICA東北

東北で産業発展や防災を学ぶ

2026年３月、JICA東北・九州連携による地域理解プログラム「釜石と北九州に学ぶ日本における産業基盤の構築」を実施。長期研修員10人が参加し、東北（気仙沼・釜石・奥州）と九州（北九州・田川）で炭鉱・製鉄を柱とする産業発展や技術革新の歴史を学びました。東北では震災関連施設も訪問し、東日本大震災と復興、ハードとソフト両面で防災に取り組む必要性への理解を深めました。（俵山伊歩さん）



左上・右上：「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」や「釜石いのちをつなぐ未来館」を訪問し、復興への取り組みや防災の重要性の理解を深めた10人の研修員。

下・右：各国から届いた民族衣装を試着したり、民族楽器に触れたり、アフリカの水運びを疑似体験することができる。





JICA二本松

多文化に触れられる展示室

訓練所のロビーに隣接する広報展示室は、どなたでも自由に見学できる体験型展示スペース。JICA海外協力隊派遣国の民族衣装の試着や民族楽器に触れる体験、アフリカの水運びを疑似体験できるコーナーやSDGs立体パズルなど、楽しみながら世界の文化や国際協力を学ぶことができます。さらに、協力隊の活動写真や資料から、国際協力の現場を身近に感じることができます。（乗松一久さん）

JICA筑波

食と農のイベントを多数開催

JICA筑波では自前の農業研修施設とつくば地球ひろばを活用し、「世界の食と農」をテーマにした国際交流イベントを開催しています。つくばちびっ子博士、田植祭、収穫祭といった企画では、地域住民が世界各国からの研修員と交流しながら、食や農業、SDGsへの理解を深めています。さらに、各国の料理を楽しめるレストランや図書室も人気です。気軽に世界とのつながりや国際協力を感じられるスポットです。（名村欣哉さん）





研修員と地域住民が交流する、毎年恒例の収穫祭。敷地内の圃場では稲刈り体験も実施。

JICA東京

世界に飛び出す子どもたち

JICA東京が2025年12月に開催した「JICA World Expo for Kids」は、子どもを対象とした体験型イベント。14か国29人の長期研修員が中心となり、各国の伝承遊び体験や文化紹介、各国の挨拶を集めるスタンプラリーを実施しました。約300人が来場し、「気軽に行くことができない国々を知る貴重な機会」「世界の国々をコンパクトに知ることができ楽しかった」といった声が寄せられました。（梶谷綾郁さん）





左：中南米の動植物と開拓の物語を身近に感じる２階エントランス。上：港が見えるレストランで憩いと交流のひとときを。





アンゴラからの研修員が自国の観光地を紹介。研修員からは、日本の子どもと触れ合う機会として継続開催を望む声も聞かれた。

JICA横浜

グルメも学びも楽しめる

JICA横浜は、展示や体験を通じて楽しみながら世界とのつながりを体感できる施設です。SDGsや世界の課題に触れるギャラリー、日本人の海外移住の歴史を学べる海外移住資料館、国際協力関連の図書をそろえたライブラリー、世界の絵本に出会えるブックポートに加え、赤レンガ倉庫やベイブリッジを望めるレストランも併設。親子でくつろぎながら世界への理解を深められる施設です。（大塚未希さん）

JICA駒ヶ根

地域＆協力隊の祭典

2025年度、JICA海外協力隊60周年を記念し開催した「ホームカミングデー」。今年も地域の皆さんによる協力隊を応援する祭り「みなこいワールドフェスタ」に合わせて、10月24日に開催します。派遣前訓練中の訓練生はもちろん、協力隊事業を大切に想う協力隊経験者や地域の皆さんが駒ヶ根訓練所に集い、世界とのつながりを感じながら、自分と世界の現在や未来について思いを巡らせるイベントです。（南澤敦子さん）





左上：1994年度１次隊の同期の皆さん。上：元訓練所カウンセラーの髙坂保さん（中央）と司会の訓練生。



左上：多様な人々が地球を囲むデザインの企画展パンフレット。右上：難民が直面する正解のない局面での選択や判断を疑似体験する展示。12月20日まで。

JICA北陸

難民について考える企画展

JICA北陸は資料館「人道の港 敦賀ムゼウム」と共催で、企画展「Today, I Lost My Home ー想像していなかった今日を生きるー」を開催中。紛争や迫害などにより故郷を追われた人々の現実や思いに触れながら、平和の尊さや人道支援の意義について考える機会を提供しています。体験展示という手法が駆使され、難民の疑似体験ができます。北陸から世界とのつながりを見つめ直す企画展です。（高橋香水さん）

JICA中部

買物で世界とつながる

JICA中部なごや地球ひろばの「買物ゾーン」では、JICA海外協力隊が生産・流通に関わったものを含む世界各地のフェアトレードコーヒーを購入できます。フェアトレードとは、適正な価格での継続的な取引を通じ、生産者や労働者の生活向上と自立を支える、国際協力の一つ。今後、手工芸品などの品ぞろえも拡充予定。買い物を通じて、生産者の想いや世界とのつながりを感じてみませんか。（棚橋愛梨咲さん）



なごや地球ひろばでフェアトレードショップを運営する、元JICA海外協力隊で株式会社豆乃木代表の杉山世子さん。

JICA関西

産官学の連携で防災を学ぶ

「イザ！美かえる大キャラバン！」は、JICA関西／国際防災研修センター（DRLC）が東部新都心「HAT 神戸」の近隣団体との共催で毎年１月に開催している防災教育の見本市です。兵庫県内を中心に幅広い分野の団体が一堂に会し、JICA研修員もスタッフとして参加。消防車の展示、英語で楽しく防災を学ぶ、身近なもので防災グッズをつくるなど、さまざまなプログラムを通じて防災を学ぶことができます。（仁志司さん）





さまざまな国からの研修員も参加し、地域の若者とコラボ。



平和記念公園のなかにある「原爆の子の像」を訪れたアフリカからの研修員たち。



JICA中国

世界平和への取り組みを発信

JICA中国では、広島の被爆からの復興や、国際平和文化都市としての役割と歩みを学ぶ研修を実施しています。紛争や災害からの復興、平和構築に取り組む途上国の行政官などを対象に、平和記念公園や原爆ドームの視察、被爆の実相や戦後復興の歩みを知る講義などを行い、戦後80年を超えて受け継がれてきた広島の市民の平和への思いや復興の経験を伝えています。（村上さくらさん）

JICA四国

国際協力の経験を地域の力に

高知県本山町、高知大学地域・世界つながり推進機構、JICA四国は2024年に覚書を締結し連携を開始しました。南米移住の歴史を学ぶ開発教育や、JICA海外協力隊グローカルプログラム（派遣前研修）などを通じて、「地域×国際」の視点で世界とのつながりを学ぶ機会を創出。町の歴史や魅力を見つめ直しながら、地域活性化とグローバルな視野をもつ人材の育成に取り組んでいます。（蔭山博之さん）





上・右：JICA日系研修員による講演やお菓子作りを通してブラジル文化に触れる国際理解イベントも行っている。



玉東町内の小学校で国際理解に関する授業を行うグローカルプログラム実習生（写真奥）。



JICA九州

活力をもたらす“よそ者”視点

熊本県玉東町役場では、過去約30人のJICA海外協力隊グローカルプログラム（派遣前研修）実習生が、“よそ者”視点で地域課題の解決に取り組んできました。ウクライナ避難民支援や地域イベントの企画、小学生の国際理解教育など、実習生の活動は町に新たな活力をもたらしています。国内外で現場経験を積んだ人材は、将来的に地域活性化の担い手として活躍することも期待されています。（片田美穂さん）

JICA沖縄

技術で結ぶ地域と世界の未来

JICA沖縄は、名護市の水道技術者不足という地域課題の解決に向け、実業高校と連携した研修を実施。途上国からの研修員と高校生が技術を競いながら学びました。高校生にとっては、国際交流の体験から、水道事業を支える仕事の重要性と地域・国際社会への貢献の可能性も学ぶ機会にもなりました。水道分野への関心向上や将来の担い手育成につながる取り組みとして、今年度も実施予定です。（松原真穂さん）



次世代を担う技術者の卵が見せる確かな手技を、参加した研修員が真剣に見守る。

国内拠点の詳細はこちら ▼▼▼

北海道芽室町×コロンビア、パキスタン

住民参加のまちづくりを平和構築に活かす



住民と行政がともにまちづくりを進めてきた北海道芽室町。その経験を、紛争後の地域の平和構築に活かすJICAの研修が行われている。海外からの研修員との交流は、芽室町にも新たな気づきや学びをもたらしている。

語る人

芽室町魅力創造課 課長
我妻修一さん
Azuma Shuichi

1991年、芽室町役場に入庁。農政、企画関連部門などを経て、2025年より現職。次代を担う人材の育成に注力しながら、「輝き続けるまち めむろ」のために全力投球中。

めむろプラニング 専務取締役
川上 徹さん
Kawakami Toru

2016年に東京から芽室町へ移住。SEから飲食事業へ転身。地域住民や行政と連携し、マルシェやフェスの開催、交流拠点づくりなどを通じて地域のにぎわい創出に取り組む。

北海道・十勝地方の中心都市、帯広市に隣接する芽室町は、20年ほど前から住民が主体的に参画するまちづくりを実践している。その考え方や手法を、紛争後のまちづくりに役立ててもらうため、JICAは2023年から、コロンビアとパキスタン、直近ではマリを対象に研修を実施。芽室町はその協力先として各国の行政官を研修員として受け入れ、まちづくりの現場を体験してもらうことで、自国に活用してもらっている。

JICAから研修への協力を依頼された当初、「芽室町は紛争を経験したわけではありませんし、それぞれの国とは文化や宗教、風習も違います。芽室町のまちづくりが参考になるのか疑問もありました」と率直に話すのは、芽室町魅力創造課の我妻修一さんだ。「ですが、国際協力と構えずに、芽室町のまちづくりの考え方や取り組みを飾らずありのままに伝え、研修員の方々に関心や共感をもっていただけるなら意義があるのではと考え、受け入れを決めました」

研修では、まちづくりの事例や住民参加の方法などを講義形式で共有。さらに、まち歩きをして地域の団体・企業の活動を視察したり、中高校生を含む町民との交流を行ったりするなど、芽室町のまちづくりを肌で感じられるプログラムを用意した。

なかでも芽室町が20年に発表した「ビジョンマップ」は、研修員の関心が高かった。ビジョンマップとは、町民の声を基に「20年後の芽室町」をイメージしたイラスト。農業や観光など、地域資源を活かしたまちづくりを通じて町民らが生き生きと楽しく暮らす未来が描かれている。「ビジョンマップがあることで、町民と行政がまちの未来を共有できています。紛争で失われた行政と市民の信頼関係の回復が大きな課題である研修員らにとって、まちづくりにおいてビジョンを共有することの大切さを理解してもらえました」と我妻さんは語る。実際、コロンビアではビジョンマップの作成が始まっているという。

研修にはまちづくりに関わる企業も協力している。めむろプラニングの川上徹さんもその一人だ。移住者でもある川上さんは、「芽室町は行政と町民との距離が近く、温かいコミュニケーションに助けられた」と言う。マルシェの開催やまちなかのにぎわい創出など、まちの魅力づくりを行ってきたのは、「まちに恩返しをしたい」という想いからだ。

「研修では、まちづくりに関わった背景や経験、事例を具体的に紹介しました。研修員は行政に携わる人たちです。私自身、移住当初の孤独やコロナ禍での不安を、役場や地域の人たちとのつながりに支えてもらいました。そうした経験が、研修員の皆さんにとっても、地域に足を運び、住民と対話を重ねながら信頼関係を築くことの大切さを考えるきっかけになればと思いました」。川上さんは研修後の懇親会にも積極的に参加し、食事や会話を通じて交流を深めた。こうした関わりも、住民参加のまちづくりを伝える機会となっている。

26年1月、川上さんはパキスタンでのフォローアップ研修に参加した。現地では芽室町を訪れた研修員が中心となり、地域住民のニーズを汲んだ複数の小さな事業が始まっているとの報告を受けた。「住民と行政の信頼関係が生まれつつありました。時間も手間もかかりますが、その一歩が始まっていることを直に見て、芽室町での研修が意義のあるものだったとあらためて感じることができました」と川上さんは語る。

研修員の受け入れは、芽室町にもメリットがあると我妻さんは言う。「自分たちのまちづくりを見つめ直すいい機会になりました。当初、受け入れは魅力創造課だけで行っていたのですが、回を重ねるごとに協力する課が増えています。また町民、特に若い世代にとっても、海外の話を聞いたり異文化に触れたりする機会になっています」

川上さんは言う。「研修員は、国は違っても同じ『まちづくりの仲間』と感じるようになりました。芽室町のまちづくりが海外でも通用し、芽室町が世界とつながり、お互いに学び合う。それがまちの誇りにつながっていくと思います」



1



2



3

1 2020年に発表された芽室町の「ビジョンマップ」。2 3 ビジョンマップは高校生を含む町民、町役場の若手職員、地域おこし協力隊による「芽室魅力発見隊」が、議論を繰り返しながら作成した。

from COLOMBIA



4



5

4 コロンビアからの研修員が、芽室町の手島旭町長（写真奥）から住民参加型まちづくりの説明を受ける。5 研修では町役場だけでなく、農業生産者や農協などさまざまなまちづくりのアクターも視察した。

芽室町魅力創造課の我妻修一さん。JICA研修の受け入れをはじめ、魅力的なまちづくりに取り組む。



6



7

from PAKISTAN

6 2026年1月、フォローアップ研修としてパキスタンを訪問した川上徹さん（写真左端）。7 芽室町での研修の一環として行われた交流会には、地元高校のダンスチームも参加して研修員と親交を深めた。8 芽室町のビジョンマップについて研修員に説明する手島町長。9 研修では、川上さんが主宰する「ちいさな森のマルシェ」なども視察した。



8



9

宮城県石巻市、宮城県気仙沼市

地域企業が生むリバース・イノベーション

途上国の課題解決に挑む日本の企業を支援するJICA Biz*。
現地での事業展開から得た発想や技術が、日本社会の課題解決にも
活かされる「リバース・イノベーション」の事例を東北から紹介する。



ヤグチ電子工業 × INDIA［インド］

インドの課題が生んだ弱視の早期発見ツール

　日本では乳幼児健診を通じて病気を早期発見し、必要に応じて専門医療につなげる仕組みが整っている。幼いうちに適切な訓練をすれば視力の回復が期待できる弱視はその一例だ。「性別や国籍に関係なく約３％の子どもにみられる視覚の発達障害です。当初は、当社が開発した弱視訓練器『オクルパッド』を、人口の多いインドでも展開できないかと考え、JICA Bizに応募しました」と宮城県石巻市のヤグチ電子工業取締役社長の佐藤雅俊さんは振り返る。

　オクルパッドは専用のメガネをかけて、タブレットのゲームを通じて視力回復訓練を行う医療機器だ。従来の訓練では眼帯を使用することが多いが、子どもが嫌がることに加え、高温多湿の環境では目の周囲がかぶれる恐れもある。JICA Bizの支援を受けて2018年から現地調査を行い、インドでの弱視診断や治療の実態を調べた。見えてきたのが、弱視を早期に見つける仕組みの不足だった。「特に農村部には小児健診の体制が十分ではありません。多くの子が、弱視と診断されないまま治療効果が期待できる年齢を超えてしまうのです」

　そこで開発したのが、弱視の疑いを見つける検査装置「ポケモン・ステレオテスト」だ。

「インドの眼科医たちは、子どもが進んで検査を受けられるよう、検査装置に人気キャラクターの絵を描くなど工夫していました。その発想に学び、ポケモンを取り入れたのです」

　ポケモン・ステレオテストは、飛び出して見えるキャラクターを答えることで、両眼で立体を見る力を調べる。視力検査だけでは見つけにくい弱視の疑いがある子どもを見つけ、精密検査やオクルパッドによる訓練につなげることが可能になった。

　楽しみながら検査を受けられる工夫は、日本でも求められていた。こうしてインドで生まれた検査装置は、日本の眼科にも導入され、国内でも普及しつつある。現在は出生数の多いケニアなどにも、オクルパッドとともに展開している。

　途上国の課題に向き合うことは、新たなビジネスの種との出会いにもなる。海外で得た知見を国内へ還元するこの循環は、地域の中小企業に新たな可能性をもたらしている。

もっと知りたい ヤグチ電子工業
事業の詳細を JICAのサイトでチェック

語る人

ヤグチ電子工業　取締役社長
佐藤雅俊さん
Sato Masatoshi

1970年、宮城県生まれ。足利工業大学電気工学科を卒業後、ヤグチ電子工業に入社。主に製造技術・生産技術を経て、2018年、取締役社長に就任した。







1 弱視の疑いがある子どもを見つけるための検査装置「ポケモン・ステレオテスト」。2 ポケモン・ステレオテスト（手前）と、ゲームを楽しみながら視力回復訓練ができるオクルパッド（奥）。3 オクルパッドで訓練する農村部の子ども。眼帯を使わずに訓練できる。

菅原工業 × INDONESIA［インドネシア］

植物由来の添加剤で舗装の脱炭素を後押し

　宮城県気仙沼市の菅原工業は、アスファルト舗装工事が主力事業。東日本大震災後、復興需要に応えるためインドネシア人技能実習生を受け入れた。その一方で、10年後の需要減少を見越した同社代表取締役の菅原渉さんは、インドネシアでの事業展開を計画し、現地を視察した。

「当時インドネシアでは、道路の傷んだ部分を切り出さず、新しいアスファルトを被せて補修していました。これでは補修のたびに地面の高低差が生まれるだけでなく、環境負荷も高くなります。そこで、再生アスファルトを使った道路舗装技術を軸に展開しようと考えました」

　日本では道路工事で剥がされた使用済みのアスファルト殻を、破砕・粒度調整し、再び道路の原料として使用する。菅原さんは、2015年にインドネシアに合弁会社を立ち上げて、工場を建設。17年からはJICA Bizを活用することで現地政府との協議機会を得て、ともに再生アスファルトの規格をつくるなど、普及に向けた環境整備を進めた。

　再生アスファルトを作るうえで課題になったのが、アスファルト再生添加剤のコストだ。「一般的な添加剤は鉱物油から作られますが、現地にはなく、日本製のものを使用すると輸送費がかさんでしまう。なんとか現地で安価に生産できないかと学生時代の恩師に相談したところ、『植物油から作れるのでは』と助言があり、パーム油を使った添加剤『SW-1』を開発しました」

　当時、日本国内にも植物油由来の添加剤はなかった。菅原さんは、SW-1を完成させると、続けて日本で入手できる植物油で新たな添加剤の開発に乗り出した。

「熱帯のインドネシアと異なり、日本では寒冷地にも工場があるので、低温でも固まらないようにする必要がありました。そうして完成したのが『SW-2』です。気仙沼市での使用量をもとに試算すると、従来の添加剤に比べ、CO_2排出量を100tあたり25kg削減できます」

　インドネシアの課題から生まれた技術が、日本向けに進化して気仙沼へ、地域の脱炭素化に貢献しているのだ。海外での挑戦が、地域企業の新たな技術開発へとつながっている。

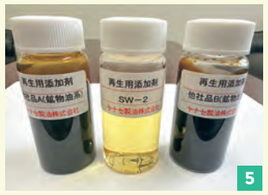
もっと知りたい 菅原工業
事業の詳細を JICAのサイトでチェック

語る人

菅原工業　代表取締役
菅原 渉さん
Sugawara Wataru

インドネシアとの人材還流で磨いた技術を脱炭素添加剤「SW-2」に結実させ、地域と海外をつなぐ「気仙沼モデル」で持続可能な共生社会を目指す。







4 SW-2を使って作ったリサイクルアスファルトで舗装を行う様子。5 既存の再生添加剤（左右）の原料は鉱物油だが、SW-2（中央）は日本の再生植物油から作られているため、環境負荷を大きく低減できる。6 インドネシアに建設した再生アスファルト工場。

文／江口絵理

*中小企業・SDGsビジネス支援事業（P5参照）







1 タイのブンイトー市のデイケアセンターで、タイ正月（ソンクラーン）を祝うイベントの様子。2 連携先のタップマー市を訪問した際の内藤さん（左から３人目）。3 ブンイトー市での啓発イベントの様子。湯河原町から、フレイルサポーターや認知症カフェ運営するボランティアが参加し、現地のボランティアと相互に活動の紹介を行った。

神奈川県湯河原町×タイ

地域の知恵を持ち寄り高齢化にともに挑む

高齢化という共通の課題を抱える神奈川県湯河原町とタイ。JICA草の根技術協力事業*1を通じてそれぞれの地域に根づいた制度や慣習を学び合う交流は、新たな気づきを生み、地域づくりに活かされている。



語る人

湯河原町長
内藤喜文さん
Naito Yoshifumi

1983年、湯河原町役場入庁。地域政策課長や政策グループ参事などを歴任し、本記事で紹介する事業のマネージャーも務める。2024年の町長選で当選し、第８代町長に就任。

もっと知りたい 日タイの学び合い
プロジェクトのニュースをJICAのサイトでチェック

日本と同様に急速な高齢化が進むタイ。60歳以上の割合は約21％（2024年）と、ASEAN諸国のなかで最も高い。そのタイとともに、持続可能な高齢者ケアについて学び合いを続けているのが、神奈川県湯河原町だ。

湯河原町は65歳以上の高齢者人口が約43%と高いものの、健康増進・予防活動が盛んであり、介護保険サービスの利用割合は比較的低い。認知症の当事者や家族らが立ち寄れる認知症カフェの運営、フレイル（加齢などにより心身の活力が低下した状態）を予防するためのサポーター制度など、町や介護事業者、ボランティアが連携し、高齢者自身もケアサービスの担い手と捉えた地域づくりを進めてきたためだ。「人口約２万3,000人の小さな町だからこそ、関係者同士が顔の見える距離感でつながりやすいという強みがあります」と町長の内藤喜文さんは言う。

タイとの交流は2018年、タイの自治体幹部が町を訪れ、活動を視察したことに始まる。「19年にはタイのブンイトー市と相互協力協定を締結。共通の課題を抱える対等なパートナーとして、双方向で交流を重ねてきました」と内藤さん。そして22年８月、継続的な交流で培った信頼関係を土台に、高齢者ケアの普及モデル構築と人材交流を通じた学び合いを目指すJICA草の根技術協力事業、通称「SMART & STRONGプロジェクト*2」のフェーズ１がスタートした。

本事業には両自治体を中心に、タイ各地の自治体、両国の大学、湯河原町の介護事業者、NGO野毛坂グローカルが参加。多様な主体による分野横断的な交流を目指した。研究者として事業に関わるタイ国立タマサート大助教授のナタパット・サロボンさんは、「大学は高齢化対策に取り組む地域から学び、その学びを社会へ還元しています。常識を問い直し、新しい解決策を生み出すことに、この事業の本質があります」と語る。

内藤さんは事業を通して「湯河原町の強みと、タイの優れた点を客観的に捉えることができました」と語る。タイでは高齢者ケアの専門人材やノウハウは十分ではない一方で、制度にとらわれず、地域住民が柔軟に支え合う知恵があった。「限られた予算や人員のなかで住民ボランティアの力を引き出す工夫がありました。たとえば、有償ボランティアが高齢者を支える仕組みで役割と責任を明確にし、住民参加を持続させていました。また、認知症カフェを人が集まる寺院や集会所、砂浜などで柔軟に実施。制度や形式を重視しがちな私たちには見えなかった力が地域にある――そう気付けたことは、最も大きな学びでした」。タイで見た住民主体の支え合いを参考に、25年度、「住民が住民を支える高齢者福祉の推進事業」として町で予算化している。

25年７月まで行われたフェーズ１で、高齢者ケアに取り組むタイの自治体は合計39に拡大し、デイケア、認知症カフェ、在宅ケアなど多様な活動が生まれた。一連の取り組みは注目を集め、26年には日本において、自治体国際交流表彰（総務大臣賞）を受賞した。

26年３月に始まったフェーズ２ではネットワークを50自治体へと広げ、口腔ケア、栄養管理、高齢者や障害のある人を含めた防災など暮らしに直結する取り組みも深めていく。加えて、ラオスやマレーシアなど隣国に交流を広げる試みも始まった。ブンイトー市長のランサン・ナンタカウォンさんは、「事業はタイと日本の強い信頼関係が基盤です。対等なパートナーとして学び合い、地域がイニシアティブをもち、現場から国の仕組みを変えていくことが私たちの挑戦です」と未来に期待を寄せる。内藤さんも、「地域がもつ知恵を持ち寄り、成功と失敗の事例を共有し、意見交換を重ねながら、地域にふさわしい答えを探すネットワークを広げていきたい」と展望を語る。

双方が学び合う草の根の国際交流は、世界共通の社会課題解決に新しい風を吹き込む力を秘めている。



プロジェクトをきっかけにタイで開始された認知症カフェ。街路樹の下でおしゃべりに興じている。

日タイの学び合いから広がる新たな地域活性化

日タイの自治体が共通課題に向き合い、JICAが学び合いを後押し。視察や対話を通じ、新たな地域活性化の取り組みが広がっている。

日本の自治体が途上国と共通課題に取り組む別の事例に、2024年に始まった技術協力、通称「LOREP*3（ロレップ）」がある。「ロレップは地域活性化推進事業を意味する英語の頭文字で、少子高齢化による地方衰退という課題に対して、地域に新たな価値を生み出し、持続可能な地域活性化を目指す取り組みです」と、JICA専門家として携わる平林淳利さんは説明する。ロレップが取り組むテーマは、①地域の収入や仕事を増やす、②高齢者の生活の質を向上させる、③若者の流出を防ぐ、の３つ。タイの４つの自治体のニーズと、課題先進国である日本の好事例とを照らし合わせてマッチングを行うのがJICAの役割の一つだ。「訪日するタイ側はたとえば、有機農産物の生産・販売や首都圏からの観光客を呼び込み地域活性化に取り組む山梨県北杜市を視察し、一方の北杜市はタイ側からタイ人旅行者のニーズを聞き取り、体験プログラムや観光施策の改善に活かすなど、イノベーションを生み出すヒントを互いに得ています」と平林さん。現在、プロジェクトには日本の25の自治体が参加。タイとのつながりを通じ、互いの地域資源を見つめ直し、新たな価値の創出につなげていると平林さんは語る。「これまでの成果をデータベース化し、産官学がさらにつながりやすくなるプラットフォームをつくり、持続可能な共創の仕組みを強化したいです」



沖縄県名護市と宮城県東松島市の関係者が、連携するタイに招待され、高齢者グループの活動に参加。

詳細はこちら

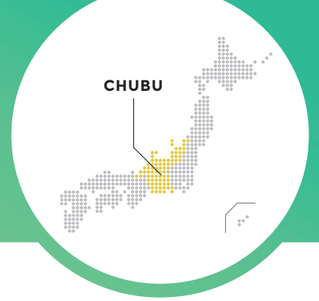
*1 日本の自治体やNPOなどがもつ知見を活かし、途上国の課題解決を支援する国際協力の仕組みの一つ。
*2 正式名称は「タイ国自治体ネットワークによるコミュニティベース統合型高齢者ケアの普及モデル構築と人材循環プロジェクト」
*3 正式名称は「持続可能な地域活性化推進能力強化プロジェクト」

文／岩井光子

静岡県牧之原市、岐阜県瑞浪市、静岡県掛川市

世界で培った力を地域へつなぐ３つの カタチ

海外で異なる文化や価値観に触れ、培った視点や行動力を、日本の地域づくりへ――。JICA海外協力隊の経験をもとに、各地で活躍する３人の取り組みを紹介する。



ルワンダで培った柔軟な発想が、地域を面白くする

マキノハラボ 代表取締役　浅野拳史 さん（ルワンダ／理科教育／2015年度１次隊）

静岡県牧之原市で、廃校になった旧片浜小学校を活用した「遊んで泊まれる小学校カタショー」を運営しています。カタショーは宿泊施設であると同時に、教育、多文化共生、地域内外の交流を進める事業拠点です。かつての図書室では、外国にルーツをもつ児童・生徒の日本語初期支援教室「いっぽ」も運営しています。廃校に新たな機能を加え、人や事業が継続的に集まる仕組みをつくることが、私たちの取り組みの軸になっています。

JICA海外協力隊として派遣されたルワンダでは中学校での理科教育を担当しましたが、教室でも村でも物資が十分でなく、日本での当たり前が通用しませんでした。しかし、現地の人々は手元にあるもので工夫しながら学び、暮らしていました。また、経済的に厳しい状況でも、笑顔で楽しそうに過ごす人が多くいました。そうした姿に触れ、物事は考え方次第でつらくも楽しくもなり、たいていのことは些細なことに過ぎないと、いい意味で割り切れるようになったのです。ルワンダの生徒や教員と一緒に理科の実験や授業の内容を考えた経験は、帰国後の地方創生や教育事業においても、現場で実行可能な方法を見つけ、前に進める力として生きています。

廃校を活用した事業には元協力隊２人と、JICA日系サポーター*としてブラジルから来日した１人が携わっています。３人に共通するのは柔軟性と主体性。日本と異なる環境に身を置き、チームで動く姿勢が身についているからこそ、多様な人と連携しながら課題解決に向けて踏み出せるのだと思います。

地域を盛り上げるには、地域の人材や資源だけを見ていても、また外からのニーズだけを考えてもうまくいきません。必要なのはその両方を組み合わせること。これはルワンダでも実感したことです。国際協力の現場で鍛えられた人が日本に戻り、身に付けた視点を各地域での活動に活かせることも、国際協力がもつ大きな価値だと思っています。





上：さまざまな企画の舞台となる「カタショー」を背景にした、マキノハラボのメンバーたち。右：日本語の理解が不十分な児童・生徒を対象にした、日本語初期支援教室「いっぽ」の様子。



2015年７月～17年６月、JICA海外協力隊としてルワンダで理科教育に従事。17年、日本とルワンダをつなぐ「ヤンビーコネクト」設立。21年からマキノハラボ代表取締役。

培った共創の力で、ビールでつなぐ町づくり

東美濃ビアワークス 代表取締役　東 恵理子 さん（バングラデシュ／コミュニティ開発／2013年度３次隊）

JICA海外協力隊としてバングラデシュで配属されたのはコミュニティラジオ局です。半年ほど暮らすうちに、糖尿病や生活習慣病といった現地の健康問題に気付き、その解決に向けて行ったのがバングラデシュ版ラジオ体操づくり。その過程では、一つの答えを押し通すのではなく、まずはその国の人間性や文化を理解し、現地の文化や風習を活かしたものづくりをすることの大切さを学びました。そして、現地の人とともに、彼らが誇りに思えるものを一緒につくり上げる喜びを知りました。その気持ちや経験は、今のクラフトビール造りにも活かされています。

「カマドブリュワリー」がこの６年で造った銘柄は200種類以上。地場産業である美濃焼のストーリーを込めた「窯焚物語シリーズ」や、副原料に地場産のゆずや梅、レモンを使ったものもあります。地元の人が「これ使ってみたら？」と果物を持ってきてくれることも。クラフトビールにはさまざまなものを受け止められる器の大きさがあり、それが人のつながりを生み出していると感じています。今、釜戸町にはクラフトビールを飲みに各地から人が訪れるほか、移住者も少しずつ増え、空き家を活用したカフェやゲストハウスも生まれるなど、新たな町作りが進んでいます。ビールがもつ「乾杯で人がつながる力」を活かし、町内外の人々をつなぎながら今後も地域の活性化のために楽しいことを企画していきたいです。



北海道大学卒。テレビ局、JICA海外協力隊などを経て2020年に地元の岐阜県瑞浪市釜戸町で「カマドブリュワリー」設立。ビール醸造や空き家活用を通じ地域のにぎわい創出に尽力。



上：カマドブリュワリーの醸造長・丹羽智さんのもとで学んだ醸造家らのビールが楽しめる「カマフェス」は、年に２回開催。右：クラフトビールの製造過程で出る麦芽カスを使うパンも大評判。

故郷である岐阜県瑞浪市釜戸町で、2020年にクラフトビール醸造所「カマドブリュワリー」を設立しました。ビールの仕込みで出る麦芽カスを活用した「かまどパン」も経営しています。釜戸町は人口減少が進み、空き家も増えている町です。そんななか、カマドブリュワリーと町の有志で「空き家活用移住推進チーム」を立ち上げ、空き家の調査や空き家ツアー、移住相談、空き家を活用したマルシェの開催などを行っています。

世界から掛川へ、掛川から世界へ、学びをつなぐ

キウイフルーツカントリー Japan 代表　平野耕志 さん（ザンビア／村落開発普及員／2011年度４次隊）

「本当に豊かな国になるには農業と医療が発達していることが大切」――JICA海外協力隊として活動したザンビアで特に印象に残っている、現地の医師の言葉です。農業は人々の生活と健康を支える根本的な産業だとあらためて気付かされました。また協力隊での活動を通じ、一方的に技術を伝えるのではなく、地域の資源や文化を活かしながら、現地の人々と課題解決する姿勢を学びました。現在は静岡県掛川市で体験学習農園「キウイフルーツカントリー Japan」を運営し、約85品種の栽培に加え、キウイ狩りやお茶摘み体験、教育旅行を行っています。農業に食、教育、観光を組み合わせて地域資源の価値を伝える取り組みには、ザンビアで得た「農業は人が豊かに生きる土台」という気付きと「地域資源の価値を見つけ、人と人をつなぐ」という発想がそのまま活かされています。

教育企業と連携して行う修学旅行プログラムでは、高校生たちが農家や事業者との対話を通じて地域資源の価値や課題をともに考えます。世代や立場を超え、互いに学び合えることが特徴です。修学旅行後も交流が続き、繁忙期に手伝いに来てくれる生徒も。人のつながりを長く育てていくことが、地域を応援する仲間を広げるカギだと感じています。

地域を盛り上げるうえで大切なのは、足元にある資源の価値を見つめ直し、新たな視点で磨き上げること。私自身、協力隊での経験により地域を客観的に捉える視点が養われ、日本の農業や地域の魅力をあらためて実感しました。国際協力は日本の地域に新たな視点や出会いをもたらし、新しい価値を生み出すきっかけになると思います。

現在はザンビアでの果樹産業振興にも取り組んでいます。海外の経験を日本の地域づくりに活かし、地域での知見を再び海外へ還元する。そんな循環が地域の活力を生みます。掛川から世界へ、世界から掛川へ、人や知識、経験が行き交う架け橋でありたいです。





上：日本最大級のキウイ農園には茶畑もあり、茶摘み体験は国内外のゲストに人気のアクティビティだ。左：持続可能なクルリン農法（循環型農業）で作られたキウイ。栽培品種は約85種類。



JICA海外協力隊でザンビアに派遣後、2014年に日本で就農し、ザンビアでも果樹事業に取り組む。26年から静岡県立農林環境専門職大学客員准教授に就任。ナフィールド奨学生に選出。

文／嶌 陽子　*国内の自治体・学校・NPOなどからの提案を受け、中南米から来日した研修員が日本で実践的に学ぶプログラム。

大阪・関西万博×アンゴラ

万博での出会いを アンゴラの教育に活かす

大阪・関西万博をきっかけに、JICA留学生と教材メーカーである
アーテック社とのつながりが生まれた。留学生のインターン受け入れを経て、
今ではアンゴラでの教材展開へと広がっている。









1 万博で開催されたアーテックのワークショップには大勢の人が集まった。2 企業訪問前に行われた大阪のものづくりについての講義を受けた。3 １万種類以上のオリジナル開発教材や知育商品を扱うアーテックを訪問し、説明を受ける留学生。

語 る 人

公益財団法人太平洋
人材交流センター（PREX）
木村晋也さん
Kimura Shinya

カンボジアの教育支援NGOなどに従事。ブラッドフォード大学で開発マネジメント修士号を取得後、JICA企画調査員として社会開発分野を担当し、2023年からPREXに勤務。

アーテック 国際事業部
アレックス・グロムズさん
Alex Groms

ラトビア出身。母国やアイルランドで日本文化や日本語を勉強したのち、アーテックに採用されて10年以上勤務。インターンの受け入れなどを担当する。

JICAの「地域理解プログラム」は、JICA留学生が日本の地域課題や地域づくりへの理解を深める一方、地域にも世界とのつながりや新たな視点に触れてもらおうというもの。JICA関西は、2025年に開催された大阪・関西万博の期間中に、地域理解プログラム「JICA留学生と大阪・関西万博参画企業との共創」を公益財団法人太平洋人材交流センター（PREX）と協力して実施。参加したJICA留学生37人は、万博に出展する大阪府の中小企業を訪問し、実際に万博も視察。ものづくりが盛んな八尾市の中小企業が誇る高い技術力など、プログラムで得た気付きをSNSで国内外に積極的に発信する役割も担った。

プログラムを企画・運営したPREXの国際交流部の木村晋也さんは、「留学生たちは、利益だけを追うのではなく、人材育成や時代の変化への柔軟な対応を重視する企業の姿勢に驚いていました」と振り返る。視察後の報告会では、「日本が戦後、東アジアの地域発展を牽引したことを初めて知った」「家族経営のメーカーが300以上のパートナーをもつグローバル企業に成長したことに感銘を受けた」といった声も聞こえてきたという。

今回のプログラムを経て、「JICA留学生と関西の企業をつなぎ、双方に新たな学びやつながりが生まれる試みを続けていきたい」と木村さんは語る。一方で、受け入れ企業からも、留学生とのつながりの継続を望む声が上がっている。その一つが、教材メーカーのアーテックだ。

アーテックは図工・美術からロボット・プログラミングの分野まで、幅広い年代に向けた教材を開発している。万博では、プログラミングやAI教材を体験できる展示やワークショップを実施した。「日本の文化や産業、教材づくりを留学生に知ってもらいたく、受け入れを決めました」とアーテックのアレックス・グロムズさんは話す。

このプログラムでアーテックを訪れたのが、アンゴラ教育省に所属し、神戸大学大学院で学ぶJICA留学生のナディアさんだった（囲み記事参照）。訪問後もアーテックが主催する国際交流会に自費で参加したり、ロボット・プログラミング競技会にボランティアとして運営をサポートしたりするなど交流は続き、その後インターンとして迎えられた。インターン終了後の現在も、院で研究を続けながら、週１回の勤務を続けている。

「ナディアさんとの出会いは、まさに奇跡的でした」とグロムズさんは振り返る。すでに70か国以上で事業を展開するなか、アンゴラやモザンビークなどアフリカのポルトガル語圏への進出も模索していた。しかし、社内にポルトガル語に対応できる人材がおらず、現地との接点づくりが課題だった。

教育の専門家であり、ポルトガル語が母国語のナディアさんは現在、アーテックで教材テキストの翻訳や教員向けの活用指導などに携わっている。さらに、アンゴラでアーテックの教材を使用した教員研修の実証実験も始まった。「教材を通じ、子どもたちが新しいスキルを身につけ、国の成長にもつながることを願っています」とグロムズさん。万博は閉幕したが、そこで生まれたつながりは今も続いている。

JICA関西は今後、万博をきっかけに海外へ目を向けた企業や、海外進出を目指すスタートアップとJICA留学生をつなぐ取り組みも検討。今回の地域理解プログラムは、関西企業とJICA留学生との出会いが新たな協力につながる可能性を示している。

もっと知りたい 万博での取り組み
プロジェクトの詳細を JICAのサイトでチェック

アンゴラと日本をつなぐ架け橋になりたい



アンゴラ教育省
ベンゴ・ナディア・マリリア・デ・アブレウさん
Nadia Marilia de Abreu Bengo

アンゴラ教育省で、教員養成カリキュラムの設計、進捗管理、評価、改善提案を行う責任者として従事。JICA留学生として、2023年9月から神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程に在籍。

訪問先の一つにアーテックを見つけ、民間企業の教材が教育現場でどのように活用されているのか学びたいと思い、プログラムへの参加を決めました。訪問を経て、手で触れながら学べる積み木やロボットプログラミングキットなどは、アンゴラでも活用できると感じ、アーテックのインターンシップを希望しました。

アーテックは世界各国で事業を展開しているため、さまざまな国の教員たちと意見交換する機会があります。インターンとして活動するなかで多くの学びを得ることができました。インターン終了後も、海外事業展開をサポートする業務に携わるなど、アーテックとのつながりは続いています。現在は、アンゴラでのロボット・プログラミング教材の導入に向け、現地でのワークショップを企画中です。今後、アンゴラの教育関係者にアーテックの教材を体験してもらう機会もつくりたいと考えています。

まもなく神戸大学大学院での研究を終えますが、帰国後も教育分野において、アンゴラと日本をつなぐ架け橋になりたいです。



アーテックでは教材の翻訳など、海外事業をサポートするナディアさん（手前）。

文／宇佐見靖子

広島県広島市×パラグアイ、キルギス、東ティモール

育んだ平和への想いを発展させ未来へつなぐ



広島県出身のJICA海外協力隊が、派遣された国々で原爆展・平和展を実施。
現地の人々と平和についてともに考えた経験を、帰国後に日本でも活かしている。
３人それぞれの体験と平和への想いについて、座談会形式で紹介する。

――みなさんはそれぞれどのような想いで原爆展・平和展を開催したのですか？

只野杏奈さん（以下、只野）　私は高校生のとき、原爆投下機の出撃地だった北マリアナ諸島のテニアン島を訪れたことをきっかけに、平和への関心をもつようになりました。大学進学で県外に出て、広島出身だからこそ伝えられることがあると思うようになり、原爆被害を伝える活動を始めました。JICA海外協力隊の任地がパラグアイに決まったときも、現地で平和展を行いたいという気持ちは強かったです。戦争勃発から原爆投下に至った経緯も伝えたいと考えていました。

大西幸子さん（以下、大西）　私は協力隊派遣前の広島県庁への表敬訪問や、JICA中国が行う平和学習に参加したことから、広島代表として平和について伝えなければという使命感を抱きました。派遣先の東ティモールは、独立するまでに侵略や紛争を経験し、多くの命が奪われた国です。一方で、現地では原爆被害について知られていない面もあり、その歴史や実相を伝える必要性を感じて原爆展を開催しました。

片山美弥さん（以下、片山）　私も大西さんと同じく派遣前の平和学習に参加し、何かしたいという思いを抱いていました。その気持ちはキルギスで活動するうちに強くなっていきました。というのも、配属先の養護施設で暮らす子どもたちは、近隣国の人々をはじめ、他者へのアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込みや偏見）をもっていると感じる場面がたびたびあったからです。そこで、原爆や戦争の悲惨さを伝えるとともに、他者理解、思いやりの醸成にも光を当てた内容を実施したいと考えました。

――実際に、どのようなことを行ったのでしょう？　また、現地の人々の反応はいかがでしたか。

只野　主に原爆に関するポスター展示と講演会です。折り鶴を折り、原爆や戦争に対する言葉では表しきれない思いを自由に書ける寄せ書きコーナーも設けました。議論を交え、子どもたちに自分にとっての平和とは何かを考えてもらったこともあります。日系人が多く暮らす４つの町で開催しましたが、非日系人も来場してくれ、原爆の悲惨さに涙を流す人もいました。こうした経験から強く思ったのは、平和とは相互理解だということ。展示も一方的に原爆や戦争の悲惨さを伝えるのではなく、対話のきっかけになるものにしたいと考えるようになったのは、自分にとって大きな変化でした。

大西　私は配属先の国立衛生研究所で原爆に関するポスター展示と動画上映、折り鶴体験を行いました。見学に訪れた看護学生には英語が得意ではない人も多く、学生同士で説明し合いながら展示を見ていたのが印象的で、私も補足説明を行いました。原爆や平和について理解を深めてもらう機会になったと思います。また、広島の目覚ましい戦後復興に感銘を受けたという声も多く聞きました。

片山　私は複数の学校で平和学習や、日本の学校との交流プログラム、異文化理解のためのイベントなどを行いました。平和学習では資料を基に原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さを伝えたほか、平和のイメージをマップに描く作業や千羽鶴作りなども行いました。印象的だったのは、中高生たちが原爆に関する資料をしっかり読み込んでいたこと。また、イベントに参加してくれた子どもたちが、異なる国や民族の歌やダンスを披露し合い、楽しみながら異文化交流していたのもうれしかったです。

――みなさん、それぞれの形で平和について伝えたのですね。そうした経験を日本でどのように活かしていますか？

大西　東ティモールで原爆展を行って、あらためて戦争や原爆の歴史を風化させてはいけないと思いました。そのために、帰国後、地元で行われたJICAのパネル展示で、私が行った原爆展を紹介しました。また今後、看護学校で講師を務める予定の国際看護についての授業でも、学生たちに想いを伝えていきたいと考えています。私が東ティモールの人々に感じた、家族や仲間を大切にする精神性や、分け合う文化も平和の土台となるもの。そうしたことも伝えたいです。

只野　私は帰国後、平和に関する知識を深めたいと思い、大学院に進学して平和学を専攻しています。同時に学校への国際協力出前講座を行っていて、パラグアイでの経験や平和展のことなどを話しています。私は、自分がやっていることは種蒔き活動だと思っています。実はパラグアイで活動中に、ある日系人の高校生が平和展を引き継ぐと申し出てくれて、実際に私の帰国後に開催しています。日本でも、出前講座後のアンケートに「自分にもできることを見つけようと思った」と書いてくれた高校生がいました。種を蒔いて、それを誰かが育てて、次世代に引き継いでいく――そんな活動をしていきたいですね。

片山　活動を通じて視野が広がる協力隊経験者は、多様な文化や価値観をつなぐ担い手になれると思っています。私はそのための手伝いもしたくて、キルギスから帰国後、JICAのスリランカ事務所で協力隊員をサポートする業務に就いていました。昨年帰国し、現在は大学院で紛争後の平和教育について研究中です。また、学校などで異文化理解や平和に関する講演会もしています。いつも伝えているのは、「まず目の前の相手を大切にしよう」「お互いが同じ目線に立って学び合おう」ということ。平和構築に関する研究と、若い世代に平和や異文化理解について伝えていく活動、この二つで社会に貢献していきたいです。

大西　広島の元協力隊有志で、「平和部」を立ち上げて国内で活動していくという話も出ていますよね。私も自分のできることで協力していきたいです。

只野　お互いの経験を共有し合って、一緒に発信していけたらいいですよね。

片山　同じ志をもった仲間がいることは本当に心強いですし、励みになります。一緒にがんばっていきましょう！



只野杏奈さん
パラグアイ／青少年活動
2022年4次隊

社会人経験を経てJICA海外協力隊に参加し、日系人の多いパラグアイのピラポで青少年活動に従事。帰国後、大学院で平和学を学ぶ傍ら、国際協力出前講座などで子どもたちに経験を伝えている。



1 2026年８月、只野さんがパラグアイの人々とともに折った折り鶴を奉納するイベントが平和記念公園で開催された。前列右端が只野さん、その左隣は駐日パラグアイ大使。2 只野さんがパラグアイで開催した原爆展・平和展の様子。





3 片山さんも運営に参加した異文化理解イベントの様子。イベントの一環で平和展も開催した。建物に掲げられているのは、日本とキルギスの生徒で共創した絵画。4 片山さんの派遣先である養護施設。さまざまな年代の生徒に平和学習を行った。





片山美弥さん
キルギス／青少年活動
2015年3次隊

2016年にJICA海外協力隊に参加。広島大学国際協力研究科で修士号を取得後、JICAスリランカ事務所で勤務。現在は同大学院博士後期課程でポスト紛争社会の平和教育を研究している。



大西幸子さん
東ティモール／看護師
2023年3次隊

看護師として病院や施設に約25年間勤務後、2024年から26年までJICA海外協力隊に参加。医療従事者や看護学生を対象に救命救急技術指導の活動を行った。現在は広島県の病院に勤務している。



5 大西さんの派遣先である東ティモール国立衛生研究所で学ぶ学生たち。折り鶴を手にしている。6 研究所内で実施した原爆展・平和展。パネル展示には英語が使われており、英語が得意でない来場者には大西さんが丁寧に説明を行った。



構成／嶌 陽子

愛媛の高校生×JICA研修員

探究活動を世界へ発信。交流から広がる学び

地域資源を活かした探究に取り組む愛媛の高校生とJICA研修員が交流。
互いの研究や地域課題について意見を交わし、
地域と世界を行き来する学びが生まれている。









1 丹原高校は、西条地域を日本でも有数の花木の産地にすることを目標に活動している。2 地域住民と行ったハゼの植栽活動。生徒から住民にアドバイスを送りながら進めた。3 花木の寄せ植え体験のワークショップの様子。

語る人

愛媛県立大洲農業高等学校 教諭
福見優心さん
Fukumi Yushin

同校の農場長・果樹専攻班担当。地域資源であるバショウやハゼを活用した研究・商品開発を通して、地域創生や環境保全に取り組み、国内外へ成果を発信している。

JICA四国 国際協力推進員
桑原真由美さん
Kuwahara Mayumi

JICA海外協力隊としてセントビンセントおよびグレナディーン諸島で活動。現在は国際協力推進員として地域と世界をつなぐ活動に携わるほか、NPOくすくす代表としても活動。

愛媛県南予地方で自生するバショウは、草丈３mを超える大型の多年草。大洲市や内子町では葉をお盆の棚飾りに利用するなど、古くから地域固有の文化と密接に関わってきた。しかし、近年は利用量が減少。管理せず放置すると、冬に枯れて景観を損ねるのが地域の悩みだった。

そんな地域の課題に向き合い、バショウの新たな活用法を研究しているのが愛媛県立大洲農業高等学校だ。これまで生徒たちはバショウの繊維を使った和紙や果実袋を開発。また、作物の生育に必要なカリウムを多く含むことに着目し、地元企業と連携しながらバショウを原料にした有機肥料の商品化にも成功した。

「ハゼという植物を研究している生徒たちもいます。かつて木蝋*が内子町の一大産業だった時代、ハゼが盛んに栽培されていました。現在、耕作放棄地を活用して育て、和ろうそくや石鹸の商品開発を進めています。バショウと同様、地域資源の価値を未来へとつなぐ活動です」と大洲農業高校教諭の福見優心さんは話す。

調査を進めるうちに、バショウは海外でも自生しており、葉は食器や調理道具として使われていることがわかった。すると、生徒から「海外を知る人の話を聞いてみたい」という声が上がる。福見さんはJICA四国と連絡をとり、2026年１月、国際協力出前講座を実施した。

出前講座では、JICA海外協力隊の経験がある農業の専門家が講師を務め、JICA筑波の取り組みなど、具体例を交えて世界の農業を解説した。「出前講座後には、『海外に私たちの研究結果を発信したい』と生徒たちから声が上がりました。自分たちの研究が、世界とつながる可能性に気付いたようです。そこで再びJICA四国に相談すると、愛媛大学に留学中のJICA研修員との交流をご提案いただきました」

同年４月、県立丹原高等学校と合同で、JICA研修員との探究交流会を開催し、高校生と研修員がそれぞれの研究成果を発表した。バショウ研究の発表後、ミャンマー出身の研修員から「私たちはバショウをコンポストに使うほか、ビールの原料にもしている」という話があり、生徒から驚きの声が上がる一幕も。その後のワークショップでは木蝋から石鹸を作る体験など、言葉の違いを超えて交流した。

「地域の課題からスタートした活動でしたが、交流を通して世界にもそれぞれの課題があり、自分たちの研究が役立つかもしれないという視点が生まれました。学校の学びが、世界の課題を考える学びへと発展したと感じます」と福見さん。

一方で、「研修員にとっても意義のある探究交流会でした」とJICA四国の桑原真由美さんは言う。「高校生が質の高い研究をしていることに驚き、刺激を受けていました。自分の研究に意見をもらえたことも励みになったようです。また、丹原高校は、地域の高齢化や人口減少といった課題に向き合う研究もしています。その取り組みに共感し、熱心に意見交換する研修員もいました」

日本の地域課題は、途上国にとっても将来向き合う可能性のある課題だと、桑原さんは続ける。「だから、研修員は地域の身近な課題を世界共通の課題として捉え直すきっかけを与えてくれる存在でもあります。彼らは地域と世界をつなぐ架け橋であり、互いの経験や知見を学び合うパートナーになると考えています」

JICA四国では、研修員が別子銅山の歴史や地域づくりを学ぶ「地域理解プログラム」も展開。地域と世界が学び合い、日本を知り、日本のファンになる。そんな交流を、それぞれの課題解決につながる取り組みとして、これからも広げていく。



探究交流会での一枚。前列が大洲農業高校、後列が丹原高校の生徒。





4 ハゼを原料にした石鹸を作るワークショップの様子。JICA研修員とは英語で交流。5 バショウの活用に関する取り組みをまとめ、肥料化への技術を報告した。

*ハゼなどの実を原料にした植物性の蝋。

文／小久保敦郎

福岡県北九州市×ナイジェリア、福岡県福岡市×フィジー

日本の技術を世界へ。若者と拓く新市場

海外展開を目指す企業と若者を結ぶ「共創インターンシップ事業」。ナイジェリアでの現地調査に挑んだ企業とJICA留学生の連携から、企業と若者がともに生み出す成果と、その可能性を紹介する。



JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）」の可能性をさらに広げる――。JICA九州の意欲的な試みが、「共創インターンシップ事業*」。JICAとつながりのある留学生や大学生、JICA海外協力隊経験者を、JICA Biz採択企業がインターンとして採用し、現地調査に帯同するというものだ。「留学生や、途上国での経験を帰国後に活かしたいと考えている協力隊員など、JICAには若者との多様な接点があります。一方で、海外展開を模索する日本企業の多くは、相手国とのネットワークや情報が少ないという課題を抱えています。JICAと縁のある若者と企業がつながることで、新たな可能性が生まれると考えました」と、JICA九州企業連携課課長の馬道彩さんは事業の目的について語る。

この事業化の実現には、JICA九州の企業、大学、留学生などの担当者が連携し、関係者への説明に奔走。最終的に、JICA Bizに採択された企業９社が受け入れを行い、計21人のインターンが現地調査に赴いた。「私たちが思っていた以上に多くの企業が、この機会を前向きに捉えてくださいました」と馬道さん。

そのなかの１社が、福岡県北九州市に本社を構えるアステック入江だ。同社は100年以上にわたり日本の製鉄産業を支えてきた総合鉄鋼・環境関連企業。鉄鋼事業で培った技術とノウハウを活用し、使用済みのパソコンや携帯電話、家電製品から回収される廃電子基板のリサイクル装置を開発している。「この装置をナイジェリアに普及したいと考え、JICA Bizに応募し、現地でのニーズ調査を行っていました」とアステック入江の水江太一さんは語る。ナイジェリアにはリユース目的で欧米などから電子機器が流入し、結果的に発生する廃電子基板の量はアフリカ有数だ。しかし、リサイクル技術が未熟で健康や環境面での課題も多い。「弊社の装置が導入されれば課題解決につながり、私たちにとっても事業拡大になります。そこで、ナイジェリアとつながる人材を求め、共創インターンシップ事業に応募することを決めました」

採用した２人はどちらもナイジェリア出身のJICA留学生。ケビン・オコノファさんは佐賀大学大学院で半導体を研究し、もう一人のユスフ・ムバラク・ダンバッタさんは立命館アジア太平洋大学で国際経営を学んでおり、それぞれ電気工学分野と銀行での勤務経験があった。

「ナイジェリアの現地調査では、ケビンさんが技術面、ユスフさんが経営面と、両方の視点から現地企業と交渉にあたりました」と水江さんは振り返る。「現地の習慣や作法を知っているため、私たちにはマネできない、まるでケンカのような駆け引きで、交渉先のリサイクル会社の社長から本音を引き出してくれました」。リサイクル装置の販売契約には至らなかったものの、このリサイクル会社を通じた廃電子基板の輸入が実現。さらに、調査報告書を読んだエジプトの日系企業との間でも交渉が進んでいるという。

アステック入江のほかにも、農業×脱炭素でベトナムへの展開を考えている企業と、大学院で学ぶ元協力隊員の研究分野に親和性があり、事業と研究を共同で行うことが検討されている事例なども。「JICAと関わりのある企業、大学生、協力隊、留学生をつなげることで、いい効果が表れています。企業には海外事業の進展がありますし、若者にとっても自分の能力を活かしたり、ビジネスの現場を知ったりする経験になっています。JICAでも部署や事業の枠を越えて協力する機会となり、途上国でのより効果的な協力にもつながると思います」と馬道さんは事業の手応えを感じている。

国内外に広がるJICAの人と情報のネットワーク。これまで国際協力のなかで培われてきたそのつながりが、企業と若者の出会いを通じて、新たなビジネスや挑戦を生み出し始めている。



1 ナイジェリアのリサイクル企業を視察するアステック入江の調査団。左端がユスフさん、左から３番目がケビンさん、左から４番目が水江さん。巨大な袋に山積みになっているのが廃電子基板だ。2 ナイジェリアでのニーズ確認調査を前に、アステック入江で説明を聞くケビンさん。



語る人

アステック入江
営業部営業企画グループ マネジャー
水江太一さん
Mizue Taichi

経理部、環境リサイクル事業部などを経て2024年３月より現職。JICA Bizには23年の申請時から関わり、採択後の企画書作成、現地調査、最終報告書作成を統括した。

JICA九州 企業連携課 課長
馬道 彩さん
Umamichi Aya

民間企業、教育NPO、JICA海外協力隊（ザンビア）での経験を経てJICA入構。協力人材の採用・育成業務に携わった後、2022年より九州企業の海外展開支援を担当。

もっと知りたい共創の取り組み
プロジェクトの詳細をJICAのサイトでチェック

強みを持ち寄ることで「共創」を目指す

水道検針に課題を抱えるフィジーで、ネオスと３人の学生が現地調査を実施。大洋州への新たな事業展開の可能性が見えてきた。

フィジーでの現地調査に参加したネオスの調査メンバーとインターンたちが、JICAフィジー事務所を訪問。



スマートフォンで水道検針から料金請求までを一貫して行うスマート検針アプリ「SNAPPY」を開発した福岡県福岡市のネオス。同社は正確な水道検針と料金徴収が課題であるフィジーでアプリ普及の可能性を調べるため、本事業を活用した。インターンに採用したのは九州大学の学生と、トンガとサモア出身のJICA留学生の計３人。彼らとともに現地調査を実施した。

「３人には、単なる見学や研修ではなく、調査メンバーの一員として現場でヒアリング、意見交換などを担ってもらいました。英語の通訳を担当する日本人学生は、日本と現地をつなぐ架け橋として大きな力になってくれました。またJICA留学生はフィジー出身ではないものの同じ文化圏の出身で、現地の文化や価値観を理解しているからこそ、初対面でも水道公社の職員や検針員らと自然に信頼関係を築き、私たちだけでは聞き出すことができなかった現場の本音や課題を引き出してくれました」とネオスの福添広大さんは語る。調査を通じて、フィジーだけでなく、同様の課題を抱える他の大洋州の島嶼国への展開という新しい可能性も見えてきた。

「弊社の理念は『目の前の人の幸せと、より良い世界の実現』です。社会課題の解決は多様な人々がお互いの強みを持ち寄り、ともに価値を創り上げる『共創』で実現できると考えています。今回の事業で生まれた『共創の輪』を一過性のものにせず、私たちの未来につながる大切な財産にしていきます」

＊正式名称は「若者×JICA留学生×中小企業・SDGsビジネス支援事業の共創インターンシップ事業」

文／久島玲子

Papua New Guinea［パプアニューギニア独立国］

理数科教育を通じて深まるパプアニューギニアとの絆

遠い南の島というイメージのパプアニューギニアだが、貿易をはじめとした日本とのつながりは深い。長年にわたる教育分野への協力について、現地事務所の林研吾さんが語る。

もっと読みたい地球ギャラリー
公式サイトで世界を写した過去記事をチェック

語り／林 研吾（JICAパプアニューギニア事務所）　構成／高瀬由紀子

地球最後の秘境ともいわれるパプアニューギニア。大小600以上の島々から成る、太平洋島嶼国の中で最大の国土と人口を有する国には、手つかずの大自然が広がっている。世界有数の生物多様性を誇り、熱帯雨林には、国鳥である極楽鳥をはじめ、世界一大きな蝶やエメラルドグリーンの殻をもつカタツムリなど、珍しい動植物が数多く生息。美しいサンゴ礁が広がる海の生態系も豊かで、ダイビングの聖地でもある。水産資源にも富み、日本は金や銅などの鉱物資源に加え、マグロやカツオなども輸入。近年では液化天然ガスの輸入も増えており、私たちの暮らしを支える重要なパートナーとなっている。

公用語はピジン語や英語だが、海や高山に分断されてきた地理的要因もあり、800を超える言語や民族が存在する文化的多様性も特徴だ。生まれ育った地への愛着の強さを体現するのがこの国特有の「ワントク」という文化。英語の「One Talk」に由来する、同じ言葉を話す集団のことで、相互に支え合う慣習が根付いている。家族の枠を超えた部族のつながりをとても大切にしているのだ。部族固有の文化への誇りも高く、毎年開催される「ゴロカショー」という祭典では、国じゅうの民族が集まって伝統的な踊りや音楽を披露する。

こうした自然や文化の多様性は大きな魅力である一方、学校が広範囲に点在するこの国では島々や山脈などの地理的条件もあり、質の高い教育を全国に届けることが長年の課題であった。日本は教育分野での支援を30年近く続けているが、とりわけ貢献したのが小学生の理数科教科書の開発だ。かつて現地の教



500種類以上のサンゴが生息。JICAは、アロタウやトゥフィなどの美しいサンゴ礁が広がる地域で、現地の子どもたちや住民と協力しながら、海の環境を守る活動を行っている。

© JICAパプアニューギニア事務所



伝統的な歌や踊りが見られる「ゴロカショー」。国じゅうから集まった民族が、それぞれ独自の「シンシン（sing-sing）」を披露する。ゴロカショーは1957年から続いている。

© JICAパプアニューギニア事務所

＊本ページは個人の見解に基づくものであり、JICAの公式見解とは異なる場合があります。

育制度では児童の主体的な学びを重視していたが、そのための教科書がなく学力が著しく低迷したため、明確な学びの基準を設けるカリキュラムへ変更。それに応じた独自の教科書を、2016年から二国間の協働で開発した。

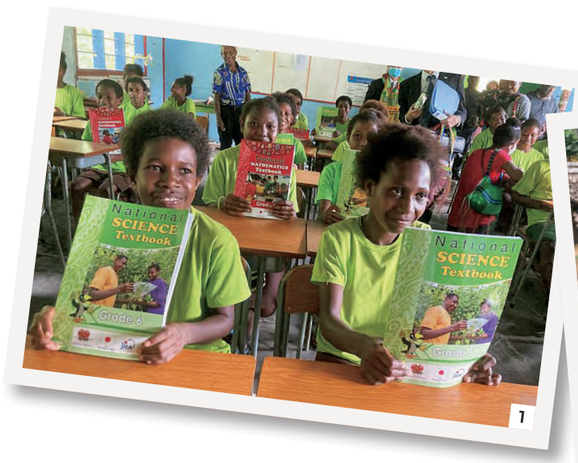
日本の理数科教育は世界的に評価が高く、教科書も、一つの授業の中で、導入、問い、活動、考察、まとめ、という一連の流れをつくり、その積み重ねによってステップアップできる構成になっている。これまでの教科書は内容が網羅的であるものの、学習量が多く、順序が整理されていないものも多い。一方、新たな教科書は、教員が教えやすく、子どもたちも無理なく学べる点が強みだ。

こうした日本式のシステム導入に加え、理科では固有種の蝶の紹介も入れるなど、パプアニューギニアの自然環境や地域性を大事にした教科書づくりを行った。完成した教科書は、「とても教えやすくなった」と現場の職員から好評を得ており、政府からも日本に深い感謝の言葉が贈られた。さらに、このプロジェクトの経験を太平洋島嶼国内で活用・共有するための協議も進んでおり、その成果のさらなる展開が期待されている。

続いて実施したのは、教員養成校支援のプロジェクトだ。新しい教科書のカリキュラムに基づいた授業を担う未来の教員を育てるため、教員養成校の講師向けマニュアルなどを開発。日本式のシステムや教え方の理解を深めてもらうために、協力隊員などのボランティアによる現職教員研修も実施し、政策を現場に落とし込む活動も積極的に行った。小学校に続き、今年度からは中等教育の理数科教科書をつくるプロジェクトも始動する予定だ。

理数科の学力向上は、国が経済発展していくためには必要不可欠。JICAの教育支援がその一助となり、パプアニューギニアと日本の関係のさらなる進化につながればうれしい。

個人的には、生まれ育った環境にかかわらず、子どもたちが夢をもち、努力すればかなうような環境づくりをしていかなければと切に感じる。そのためにも、教育の質を高めることは重要であり、少しでも貢献できるプロジェクトを今後も推し進めていきたい。



1


2


3


4

1. うれしそうに教科書を持つ子どもたち。「パプアニューギニアと日本が協力して作りあげた教科書には、日本への敬意と感謝の意を表し、日本の国旗や大使からのメッセージも掲載されている」と、林さん。**2.** 子どもたちの学力や授業の質にどんな効果が出たかを検証する「教育インパクト評価」を実施。ゴイララ地域での様子。**3.** 現地の教員たちに、算数アプリの活用研修を行う様子。**4.** 理科教材開発チームへ向けた、理科実験指導も行う。

パプアニューギニア独立国
Papua New Guinea

日本の約1.2倍の国土をもつオセアニアの島国。800以上の言語をもつ多民族国家で、豊かな自然と天然資源を有する。1975年にオーストラリアから独立し、現在は英国王を元首とする立憲君主国。

面積：約46万㎢　人口：約1,058万人
首都：ポートモレスビー
言語：英語（公用語）、ピジン語、モツ語等
宗教：主にキリスト教、祖先崇拝等伝統的信仰も根強い




パプアニューギニアの西部州に位置するオクテディ鉱山は、40年以上にわたり、銅鉱石を日本へ供給してきた重要な鉱山。産出される銅の50%以上が日本向けに輸出されている。

© JICAパプアニューギニア事務所

JICA 海外協力隊 MY STORY vol.32

世界各地、多様な職種で活動する
JICA海外協力隊員の活動をご紹介！

構成／倉石綾子

SNS運用の秘訣は現地語にあった!

伊藤百花さん（フィリピン派遣、2025年 5月～2027年5月）



右上：同僚たちと動画撮影に臨む。上奥：観光事務所で作成した観光パンフレットは、写真撮影からデザインまでを手がけた。上：完成したパンフレットを活用した観光地のプロモーションの様子。



Ito Momoka

出身地：愛媛県　職種：観光

大学でグラフィックデザインと映像制作を学び、卒業後はウェブ・映像制作会社で九州各地の観光プロモーションビデオの制作に携わってきました。自分がもつスキルを国際協力という形で活かせることに魅力を感じ、JICA海外協力隊への応募を決めました。現在はフィリピンのボホール島東部にある町、アリシアの観光事務所で、同僚とともに観光スポットのプロモーション用のPR動画やパンフレットを作成しています。

フィリピンといえば海の印象が強いかもしれませんが、ボホール島はフィリピンで唯一、ユネスコ世界ジオパーク※に認定された島で、アリシアは「ザ・アリシア・パノラミック・パーク」というハイキングスポットに代表される豊かな自然環境が魅力です。しかし、それが周知されておらず、ボホール州内の他の自治体に比べ観光客数が少ないことが配属先の課題でした。海だけではない豊かな自然をアピールすべく取り組んでいるのが、SNSの活用です。フィリピンで広く利用されているFacebookのアカウントを観光事務所で開設し、英語でアリシアの魅力を発信してきました。しかし、動画の再生数もフォロワー数も思うように伸びず、目立った反響はありませんでした。



そこで着目したのが、ボホール州で話されているビサヤ語です。ビサヤ語を学び、現地の言葉で観光地を紹介する動画を投稿し始めると、日本人が現地の言葉を話す姿がフィリピン人の注目を集め、再生数とフォロワー数が徐々に増加。さらに、海外向けに開設したInstagramなどでは、同僚のフィリピン人が日本語で観光地を紹介する動画を投稿したところ、多くの日本人に視聴されるように。最も反響の大きかった投稿は34万回の視聴を記録しました。動画の投稿は週１本ペースですが、続けることで認知が広まっている実感を得ています。さらに視聴数がアップすることで来訪者の増加につなげられるのではと期待しています。

ここまでの活動を通して実感しているのは、言葉がもつ力の大きさです。現地の人々と同じ言葉を使い、同じ経験を重ねることで心の距離が縮まり、同時に私自身のフィリピンの文化や価値観への理解も深まっていく――そんな手応えを感じている毎日です。

＊国際的に価値のある地質や地形を保護し、教育や持続可能な地域振興に活かす活動および地理的領域を指し、世界51か国・241地域が認定されている。







左奥、左：頂上から360度の大パノラマを楽しめる「ザ・アリシア・パノラミック・パーク」と、それを背景に行った動画撮影の様子。下：観光事務所スタッフや現地のツアーガイドを対象に撮影技法のワークショップを行うなど、それぞれの発信力強化に取り組んでいる。





左：週に２回、同僚や近隣住民と衣装の色を揃え、フィリピンで人気のズンバを踊っている。上：世界食糧デーに際して日本食パーティを開催した。

現地のJICAスタッフから

アイデアを形にするため、新しいことにも臆せず挑戦する伊藤さん。任地の人々と積極的に交流を深める姿が配属先にも高く評価されています。活動により、町の観光産業がさらに活気づくことを期待しています。（フィリピン事務所　加藤亮／二宮香奈子）

SMALLTALK

おしゃべりに花が咲くミリエンダの習慣

フィリピンでは朝・昼・夜の３食と別に、午前10時ごろと午後３、４時ごろに、ミリエンダと呼ばれる軽食を楽しむ文化があります。代表的なミリエンダに、定番パンの「パンデサル」、バナナとジャックフルーツを春巻きの皮で包んで揚げた「トゥロン」、フィリピン風春巻きの「ルンピア」などがあります。私のおすすめは、茹でバナナに小魚を発酵させた調味料「ギナモス」をつけていただくものです。

ミリエンダは単なるおやつではありません。職場で、家庭で、ミリエンダをいただきながらの休憩は、人との交流を育むひとときとして大切にされています。



もっと知りたい協力隊員の活動

世界各地で活動する協力隊員の活動をこちらでチェック

グローカルで行こう！
第14回 in JICA関西

日本各地と世界が手を組んで
お互いの課題を解決！

英語版の百人一首で日本文化を楽しむ

百人一首ゆかりの地でJICA研修員などが英語版のかるたに興じた。日本文化を世界へ広げるこの取り組みは、参加者自身の文化を見つめ直すきっかけにもなっている。


1


2


3


4

1 マクミランさんが制作した「WHACK A WAKA 百人イングリッシュ」。リズムの美しさや世界観を大事に英訳したという。裏面は日本語になっている。読み札・取り札には歌人や歌に関するイラストが描かれている。2 第３回国際英語かるた大会の様子。和服を着て挑む参加者も。3 札を獲得して喜ぶ参加者。4 読み手も交代で参加者が務めた。


5


6


7


8

5 藤原定家が小倉百人一首を編纂した「小倉山荘」があったとされる京都の常寂光寺。6 かるた大会が行われた大覚寺。「滝の音は絶えて久しくなりぬれど～」の歌はここで詠まれたとされる。7 マクミランさんが海外で開催した百人一首イベント。将来は世界大会も目指す。8 競技前に行われた講義の様子。和歌の特徴や儚さの美を伝えた。

日本文化特有の美しさを
世界中に伝えていきたいです



翻訳家・詩人
日本文学研究者

ピーター・J・マクミランさん
Peter MacMillan

世界とつながるJICA関西にお越しください

JICA関西は関西地域の強みを活かし、多様な国際協力の担い手とともに、相手国と関西の双方に価値をもたらす国際協力事業を行っています。１階の「JICAかんさい地球ひろば」は誰でも利用でき、昨年度には大型LEDビジョンを新たに設置しました。途上国の課題や国際協力の現場を臨場感のある映像で紹介しています。世界の料理が楽しめる食堂も併設され、国際協力を身近に感じられる施設となっています。

● 住所：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ● 電話：078-261-0341



2026年２月、京都の大覚寺で第３回国際英語かるた大会が開催された。主催したのはJICA関西。この日は世界約30か国のJICA研修員など50人ほどが集まり、英語版の百人一首で競技かるたを楽しんだ。

百人一首を英訳したのは、詩人で翻訳家のピーター・J・マクミランさん。アイルランド出身のマクミランさんは、大学講師として30年以上前に来日。その後、縁あって百人一首の英訳に取り組むと日本文学研究の世界的権威ドナルド・キーン氏の目に留まる。「百人一首はこれまで10回以上訳されてきたが、最高の出来」と評され、日米で翻訳賞を受賞。さらに、日本文化への深い理解が評価され、26年には外国籍として初めて宮中歌会始（うたかいはじめ）の召人（めしうど）を務めた。

「翻訳を始めたのは自分の学びのため。翻訳家になろうと思ったこともありません。何かに導かれて、この道に進んだ気がしています」と当時を振り返る。

その後は伊勢物語の翻訳を手がけるなど、日本文化の発信がライフワークとなった。だが、日本の古典文学に興味をもつ人は限られている。そこで、誰もが気軽に古典の世界に触れ、その魅力を広める手段として着目したのが、百人一首の歌かるただ。「和歌は詠み上げる前提でつくられるので、吟じたときも美しい。そのよさを伝えるため、改めて音律を見直しました」と新訳に挑戦。19年に世界初の英語版百人一首かるた「WHACK A WAKA 百人イングリッシュ」*が完成した。

国際英語かるた大会は、百人一首の講義で幕を開ける。講師はマクミランさん。和歌に主語がないこと、日本人には自然に対して畏怖の念があることなどを、わかりやすく解説していく。また、百人一首の魅力は大きく二つあるという。一つは、普遍性。たとえば恋にまつわる表現は、国や世代を超えて共感できる。もう一つは、日本固有の美意識だ。

「西洋では、美に永遠を求めます。でも、日本では反対に儚いことに美しさを感じる。桜が象徴的です。私自身、和歌を通した日本文化との出会いが、自身の文化的な背景や哲学を見直すきっかけになりました」

講義のあとは、参加者が「WHACK A WAKA」を使った競技かるたにチャレンジ。その後、会場の大覚寺をはじめとする百人一首ゆかりの寺院を巡り、日本文化への理解をさらに深める時間を過ごした。

大会の最中に、マクミランさんは参加者からうれしい言葉をもらったという。「英語版の百人一首を自国で広めたいという人がいました。さらにうれしかったのは、自国の詩を使った歌かるたをつくりたいという声です。参加者は楽しい時間を過ごしながら、大いに刺激を受けたようでした」

25年、パレスチナの大学で日本文化の講義をしたときも、印象的な出来事があったという。テーマは、「和の精神性」。お互いの正義を主張するのではなく、良い関係性をつくり尊重し合う文化が日本にあると話すと、学生から「今の自分たちに最も必要な考え方」との声が返ってきた。「日本文化には、他国の鏡になる力があります。百人一首はその入り口になれる。これからも日本と世界の架け橋として、活動を続けていきたいです」

＊whackは叩く、跳ねる、払うなどの意味。競技かるたの「札を跳ねる」「札を払う」動作から名付けられた。

文／小久保敦郎



今日ナニ食べた？

— 第33回 —

in パラグアイ

人と人をつなぐ味 テレレと楽しむソウルフード

語る人

JICAパラグアイ事務所
北野 航さん

もっと読みたい 今日ナニ食べた？
バックナンバーを公式サイトでチェック

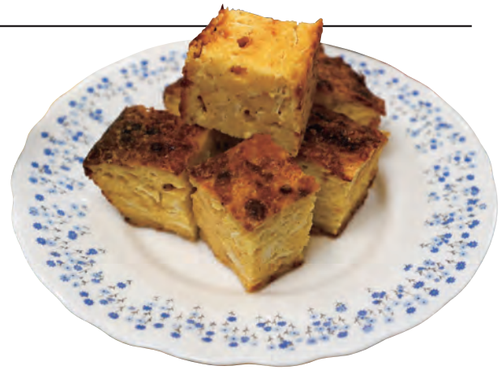
パラグアイのソウルフードの一つ、「ソパ・パラグアージャ」。直訳すると「パラグアイのスープ」ですが、見た目はケーキのよう。スープを作ろうとしたら、いつの間にか水分がなくなって固まってしまったのがルーツといわれています。

トウモロコシの粉が主材料で、チーズやタマネギ、卵なども入れてオーブンで焼かれており、表面はこんがり、中身はしっとりしていて素朴で優しい味わい。おやつとしても、アサード（パラグアイ式のバーベキュー）をするときのサイドメニューとしても楽しまれる軽食です。ソパ・パラグアージャを囲む時間には、「テレレ」と呼ばれる薬草入り水出しマテ茶が欠かせません。マテ茶の茶葉が入ったコップに、すり潰した薬草やハーブを加えた氷水を注いだら完成。路上でも販売していて、頭痛や高血圧など、その時の体の状態に合った薬草を組み合わせて作ってもらえるんです。肉がメインの料理が多いパラグアイでは野菜不足になりがちなので、「飲むサラダ」と呼ばれるテレレは栄養補給の強い味方。薬草としてミントやレモングラスなどが入っていることが多いので、マテ茶の苦味に爽快感が加わって、とりわけ夏場はおいしい！

テレレは単なる飲み物ではなく、日常に欠かせないコミュニケーションツールでもあります。家族や友人が集まる場はもちろん、職場や打ち合わせ先でも、テレレを飲みながら話すのが当たり前。ソパ・パラグアージャとともに味わいつつ、仕事や家族の話に花を咲かせる時間は、お互いの距離を縮め、信頼関係を築くための大切な機会にもなっています。

こうしたパラグアイの豊かな食文化を支えているのが、大豆やトウモロコシなどを中心とした農業です。その発展には日系移民が大きく貢献した歴史があり、今年は移住90周年という節目の年。近年、農業や自然災害対策に役立てるために進めているのが、宇宙分野のプロジェクトです。中南米でも数少ない宇宙庁を擁するパラグアイは、日本と協働で2021年に人工衛星の打ち上げに成功。農業面では、衛星データの分析により育ちの悪い畑が感知できるため、広大な農地でも効率的に対応できるといった活用がされています。

今年から、JICAの協力のもと、アスンシオン国立大学キャンパス内に宇宙庁のラボを整備し、小型衛星開発と衛星データのモニタリングを強化する新プロジェクトも始動。宇宙分野は歴史も浅く人材育成が課題ですが、若者の関心を高め、技術者の育成につなげたいです。テレレを通じて広がる信頼関係を大切に、先人たちに続くかたちで、先進的な技術や知見を活かし、パラグアイの発展に貢献していきたいです。



軽食としてもおやつとしても楽しめる「ソパ・パラグアージャ」。お祝いの場では、必ず振る舞われるのだとか。





左：テレレを片手に、みんなで衛星データを見ながら打ち合わせ。中：路上で販売されているテレレの素材。ミントやレモングラスなど種類が豊富。右：テレレ用のカップとストロー。



文／高瀬由紀子

Phrase for SOCIAL ACTION
社会貢献の英語
33

監修
ギャビン・ブレア

今回のテーマ

AIと社会課題 AI for Good

AI技術は、医療や防災などさまざまな分野で社会課題の解決に活用されている。JICAとも連携している日本発のスタートアップ企業SORA Technologyは、AIとドローンを組み合わせた技術で、アフリカにおけるマラリア対策に取り組み、国連からも「注目のイノベーター」として評価された。取締役の梅田昌季さんが、開発の経緯やAIを活用した取り組みについて語った国連ニュースの記事を一部抜粋して紹介する。

From malaria to energy: Why solutions from the Global South aren't reaching the people who need them most

Malaria wasn't on Masaki Umeda's mind when his drone startup, SORA Technology, launched in 2020 in Nagoya, Japan.

Back then, he and his colleagues were focused on getting medical supplies to hard-to-reach parts of Africa but, after talking to health ministries, they realized their AI-powered solutions would be more useful in the fight against the devastating disease, which kills over half a million people on the continent every year.

"We fly drones in targeted areas and collect raw data," explains Mr. Umeda. "Then the AI tools identify the location and characteristics of bodies of water such as turbidity (cloudiness due to the presence of particles like algae or micro-organisms), temperature ranges and nearby vegetation, all of which allow us to classify the risk of breeding sites."

When shared with government agencies, this information enables them to instruct ground spraying companies to focus their activities on particular high-risk spots, rather than simply blanketing large-scale areas.

In a world of shrinking aid and international budgets, cost-effectiveness is a top priority for cash-strapped countries, and the solutions offered by innovators and start-ups are more important than ever.

SORA Technology's potential to save lives (and money) led to Mr. Umeda being invited to take part in the UN's 2026 Science and Technology Forum as a "featured innovator," along with several other early-stage solution developers from diverse backgrounds dedicated to solving real-world challenges.

From 'From malaria to energy: Why solutions from the Global South aren't reaching the people who need them most', ©2026 United Nations. Reprinted with the permission of the United Nations. To check the original text, visit: https://news.un.org/en/story/2026/06/1167759

語句解説

drone
遠隔操作できる無人航空機。ドローン。もともと雄バチという意味があり、それが名称の由来とされる。単調に続く音という意味ももつ。

devastating
破壊的な。広い範囲にわたって非常に深刻な被害を与えることを意味する形容詞。動詞はdevastate（荒廃させる）。

continent
大陸。アジアやアフリカなどの大きな陸地の区分。Australia is both a country and a continent.（オーストラリアは国であり、大陸でもあります）

algae
藻類。水中に生息する植物性生物の総称。アメリカ英語では「AL-jee（アルジー）」、イギリス英語では「AL-ghee（アルギー）」と発音。

classify
分類する、等級分けすることを表す動詞。関連語にclass（階級・クラス）。情報や文書を機密扱いにする意味でも使われる。

breed
繁殖する、繁殖させることを表す動詞。動物の飼育・繁殖のほか、引き起こすという意味でも用いられる。本文のbreeding sites は繁殖地を指す。

cash-strapped
お金がほとんどない、またはまったくない状態を意味する。strapped for cashもよく使われる表現。

diverse
さまざまな人や物を含むことを表す。London is culturally and ethnically diverse.（ロンドンは文化的にも民族的にも多様です）。名詞は diversity（ダイバーシティ）。

dedicated
専門の・熱心なという形容詞。人についても使うことができる。He is a dedicated husband and father.（彼は献身的な夫であり父親です）

Let's Try!

ワークシートと読み上げ音声を使って英語をマスター！

公式サイトでは学校の授業や個人の英語学習に活用できる和訳つきワークシートと音声読み上げデータの無料ダウンロードが可能。上の二次元コードからアクセスを。

Gavin Blair | ザ・タイムズ、ガーディアンなど英国メディアを中心に国内外のメディアで活躍するフリーライター、作家。日本で英会話学校を経営した経験ももつ。

To VISIT［訪れる］

イベントカレンダー

10月17日(土)・18日(日)



世界とのつながりを感じる2日間

国際協力やSDGsに取り組む多様な団体が集う、国内最大級の国際協力イベントが新宿の屋内外２か所で開催される。35回目の開催となる今年のテーマは、「世界とつながる、わたしの暮らし。共に創る未来」。JICAは屋内ステージで『桃太郎電鉄』とのコラボレーション企画や、世界各地の伝統衣装のファッションショーを開催。またJICAブースではJICA海外協力隊の活動紹介やキャリア相談コーナーを設ける。イベントでは、国際協力やSDGsをテーマにした体験ワークショップや世界のグルメを堪能できるキッチンカーが集合するなど、私たちの暮らしと世界のつながりを知る企画が盛りだくさん。学生たちが社会課題について提案するJANICユースアワードにも注目したい。オンライン配信も行うハイブリッド形式の２日間。世界とのつながりを感じながら、未来のために自分ができることを考えてみよう。

「グローバルフェスタJAPAN 2026 世界とつながる、わたしの暮らし。共に創る未来」

日時：2026年10月17日（土）18日（日）10〜17時
場所：【屋内】新宿住友ビル　三角広場
　　【屋外】新宿中央公園　ファンモアタイムひろば
主催：グローバルフェスタJAPAN 2026実行委員会
共催：外務省、JICA、JANIC

詳細はこちら

～10月25日(日)

詳細はこちら

JICA中部

子どもたちの日常から平和を考える



得度式に臨むミャンマーの子ども。10歳ごろに短期間出家し、修行する。

写真提供／JICA中島洸測

JICAがアジア各国とともに平和と発展、人々の暮らしを支えてきた長年の取り組みと、家族や教師、友達と過ごすアジアの子どもたちの日常を紹介する写真展が開催中だ。会場では、日本とアジアの子どもたちが「貧困」「教育」「平等」「環境」「平和」など、世界共通の課題について対話を重ね、学び合いながら共同制作した壁画作品も展示する。子どもたちからの大切なメッセージを受け取ろう。

企画展・写真展「アジアのあした」

日時：～10月25日（日）　場所：JICA中部なごや地球ひろば

11月15日(日)

詳細はこちら

JICA中国

広島からつながる国際協力への道

今年で27回目の開催となる「国際フェスタ」。主に広島市内に拠点を置く国際交流・協力に取り組む市民団体、企業が参加し、多様な文化への理解を深める展示・講座・体験コーナーを企画している。JICAによるトークショーには元ラグビー日本代表キャプテンの廣瀬俊朗さんが登場。地球ひろばブースでは、世界の遊びや楽器演奏の体験、民族衣装の試着もでき、海外協力隊に興味がある人の相談も受け付ける。



海外出身選手とともに日本代表として活躍し、チームをまとめ上げた廣瀬さん。

「国際フェスタ2026」

日時：11月15日（日）10〜16時　場所：広島国際会議場

知的好奇心を刺激する TO DO LIST

2026 OCTOBER » NOVEMBER

＼JICAの最新イベント情報はこちら／
https://www.jica.go.jp/information/event/

To WATCH［観る］

映画の新着情報

11月5日(木)～12月6日(日)

詳細はこちら（外部サイトへ移動します）

一人ひとりの人生に出会う、難民映画祭

ある日「難民」と呼ばれることになった人たちにも、家族を大切に思い、ささやかな幸せを願いながら生きる権利がある。彼らへの理解を深め、支援の輪を広げることを目指す映画祭が今年も開催される。劇場上映に加え、オンラインでも作品を１か月にわたって鑑賞できる。映画をきっかけに今起きている現実を知り、世界を見つめ直してみよう。

難民映画祭とは？

日本初の難民をテーマにした映画祭として2006年にスタート。これまで279作品を上映し、10万人以上が参加した。紛争や迫害で故郷を追われた人の数は25年末時点で１億人を超え、世界人口のおよそ70人に１人に相当する。その大きな数字の背後にある、一人ひとりのかけがえのない人生に光を当てる映画祭だ。

第21回難民映画祭2026

日時・場所：
【東京】11月５日（木）TOHOシネマズ 日比谷
【東京】11月30日（月）イタリア文化会館
【オンライン鑑賞】11月５日（木）～12月６日（日）
主催：国連UNHCR協会

故郷を追われた人々の姿を描く２作品

映画祭では日本初公開５作品を含む８作品を上映する。そのなかから、紛争と国境をテーマにした作品を紹介。困難に直面しながらも尊厳や希望を失わず前を向く人々の物語。

戦場を離れても続く避難生活 希望をつなぐ二人の映画監督の物語

『アライズ・イン・エグザイル／故郷を追われた盟友たち』

2026年／イギリス／40分
原題 Allies in Exile／ドキュメンタリー



シリアで革命と紛争を記録してきた映画監督のハサンとファディは、故郷を追われ、イギリスで難民申請の結果を待つ日々を送る。戦場を離れても続く避難生活のなか、心の支えとなったのは友情と映画製作だった。難民への厳しい視線が向けられるなかで、不安と葛藤に向き合いながら尊厳をもって生きようとする姿を、当事者自身の視点で映し出す。

世界が目を背けた地で、明日を待つ 国境とは誰を守り、誰を拒むのか

『極寒の森に取り残された人々』

2025年／ポーランド・リトアニア・カタール／62分
原題　December／ドキュメンタリー



冬が訪れたベラルーシとポーランドの国境。中東やアフリカなどからヨーロッパを目指した人々は、深い森の中で立ち往生していた。幼い子どもを抱えた家族、将来を夢見て旅を続けてきた若者、そして、彼らを見捨てることができず支援を続ける市民たち。「国境」とは誰のために存在するのか。「安全」とは誰に与えられるものなのかを問いかける作品。

To READ［読む］

本の新着情報

読者プレゼント対象
詳細はP38へ

世界とつながると、地域はもっと面白くなる

長野県佐久市がタイと取り組む高齢者ケアプロジェクトや、新潟県長岡市とモンゴルによるDX人材育成と多様性を活かした地域づくりなど、８の事例を紹介。地方自治体や地域で活躍するNPO、企業関係者などが海外との協働から得た学びや葛藤、新たに生まれた変化などを語る。地域づくりのヒントが詰まった一冊。

『世界に蒔いた種、地域に咲く花―8の実践 地域づくりと国際協力の好循環―』

国際協力機構（JICA）東京センター 編著／５０ノ音（ごうぜろ の おと）　1,540円　11月上旬発売予定



＊イベントの中止や変更、映画の公開延期などの可能性があります。
最新情報については公式サイトなどをご確認ください。

文／栗原晶子

広 報 部 か ら

国際協力という営みが、実は思っているよりずっと身近な場所で息づいている。今回の特集では、そんなことに気付かされました。

各地の連携事例から、過疎や高齢化、住民参加型のまちづくりなど、日本の地域が積み重ねてきた経験が、世界の国々にとっても学びになっていることを改めて実感しました。異なる地域の人々との交流を通じて、「自分たちの当たり前が実は強みだった」と感じる機会が生まれるのかもしれません。

また、海外での経験を携えて地域に戻ってきた人たちが、それぞれの持ち場で挑戦を重ねている姿にも感動しました。人口減少や担い手不足といった地域の悩みは、国際協力の現場で向き合ってきた課題と根っこの部分でつながっている。だからこそ、多様な価値観や背景をもつ人々と手を取り合いながら答えを探っていく発想が生まれ、次の担い手へと受け継がれていくのだと思います。

JICAの国内事業は、途上国と日本をつなぎ、多様な人々が出会う場をつくっています。その出会いは、そこに住む人々が地域の価値を見つめ直し、途上国の人々にとって新たな価値を生み出すきっかけにもなっています。地域の知恵が世界へ、世界の視点が地域へと行き来する。この循環をつくる力が、すでに各地に育っていることを、本特集で実感しました。

今年６月には「JICA地球ひろば設立20周年イベント」を開催し、地球ひろばがある市ヶ谷周辺の学校や住民のみなさま、さらに新宿区、近隣企業や大学と連携し、約2,800人が来場して大変盛り上がりました。地域の多様な担い手が一体となって世界とつながりを体験できる多彩な場をつくり、子どもたちが目を輝かせて世界の話に聞き入る光景は、今回の特集のテーマを体現しているようでした。

JICA国内拠点は、地域の国際協力拠点として、人と地域、そして世界をつなぐ取り組みを続けていきます。本特集が、世界とのつながりや地域の魅力を見つめ直すきっかけになれば幸いです。

広報部ひろば課　植田 茜

アンケートのお願い

JICA Magazine冊子やWeb版についてのご意見、ご感想をお寄せくださった方のなかから、抽選でプレゼントを差し上げます。スマホやタブレットで上の二次元コードを読み取り、アンケートにご回答ください（JICA Magazine公式サイトのアンケートページが立ち上がります）。

＊お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに転載する場合があります。あらかじめご了承ください。
＊ご回答いただいたアンケートに関連し、新たに取材など協力をお願いする場合がございます。
＊ご記入いただいた個人情報は、プレゼントの発送、誌面の向上および取材協力依頼のための連絡以外の目的では使用いたしません。
＊当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

応募締め切り▶2026年11月30日

2026年10月号のプレゼント



❶ オリジナルスマートフォンスタンド ▶ 15名様
JICAの国内外の活動をイクタケマコト氏が書き下ろしたアクリル製スマートフォンスタンド。



❷ オリジナル付箋３種１セット ▶ 15名様
継承やつながりをテーマにしたイクタケマコト氏書き下ろしイラストの付箋。

❸ 書籍 ▶ ２名様
『世界に蒔いた種、地域に咲く花
―８の実践 地域づくりと国際協力の好循環―』
（P37に詳細）
国際協力機構（JICA）東京センター 編著
50ノ音（ごうぜろ の おと）

このマークが目印です
読者プレゼント対象

『JICA Magazine』定期送本のご案内

定期送本をご希望の方は下記の電話番号までご連絡ください。また、『JICA Magazine』にリニューアルする前の『mundi』（2021年４月号まで）も、在庫があるものはお申し込みいただけます。

お申し込み先：CEメディアハウス 読者サービスセンター
電話番号：0120-200-828（受付時間：平日9:30 ～ 17:30）
定期送本の金額（送料のみ）：１年間（６冊分）1,100円（税込み）

JICAへの寄附をご検討の方はこちら

JICA Magazine公式サイトでオンライン壁紙プレゼント





次号予告　特集 **DX**
2026年12月１日発行
最新のデジタル技術やAIでプロジェクトの効果を高め、日本と海外に新たな価値を生み出している取り組みを紹介します。

JICA MAGAZINE OCTOBER 2026 No.033
編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency（JICA）
https://www.jica.go.jp/
制作協力：株式会社CEメディアハウス
『JICA Magazine』編集部　Eメール：ML_JICAPR@jica.go.jp
デザイン：REVEL46　DTP：oo-parts　校正：聚珍社
●本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

JICA職業図鑑 FILE.015

地域と人のつながりに刺激を受けています！

社会貢献に国境なし。地域と世界の交流を広げたい



甘楽町（かんらまち）企画課
企画係特命担当　出向　**森田隆博**さん

●1990年に国際協力事業団（現JICA）入団。スリランカ事務所、フィリピン事務所、タイ事務所、地球環境部を経て、2025年4月より甘楽町役場へ出向。国際協力および地域活性化業務を担当している。

群馬県南西部に位置する甘楽町は、城下町や史跡が残り、農業も盛んな自然豊かな町です。1980年代からイタリアとの交流を開始し、中国、ニカラグア、パラグアイやタイとも交流しています。また、群馬県出身のJICA海外協力隊元隊員が2001年に設立したNPO「自然塾寺子屋」と連携し、海外からのJICA研修員や、協力隊の国内での事前研修であるJICAグローカルプログラムを受け入れています。こうした経緯から、住民の間には海外の人と自然体で付き合える雰囲気が根付いています。

私は現在、「より現場に近い仕事をしたい」という思いから甘楽町に出向しています。JICAでの経験を活かして、友好都市との国際交流プログラムの計画・実施や地域おこし協力隊のプログラム策定といった業務に従事しているほか、JICA研修員やグローカルプログラムの参加者が宿泊する町営住宅の管理もしています。

私が甘楽町で魅力を感じているのは、一人ひとりが地域のために主体的に動き、目の前の人を大切にする姿勢です。役場では「自分たちのことは自分たちでやる」文化が受け継がれていて、役場前の掃き掃除や、イベント時の看板も自作します。グローカルプログラムなどの各プログラム参加者と会うと甘楽町の人たちは「町には慣れたか」「毎日ご飯を食べているか」「体調を崩していないか」と気遣い、採れた野菜を届けるような親しい関係を築いています。国の名前を聞いたときに「○○さんが行った国だ」と顔を思い浮かべてくれる町の人も増えており、グローカルプログラム参加者のなかには「甘楽町で暮らしたい」と移住した人もいます。

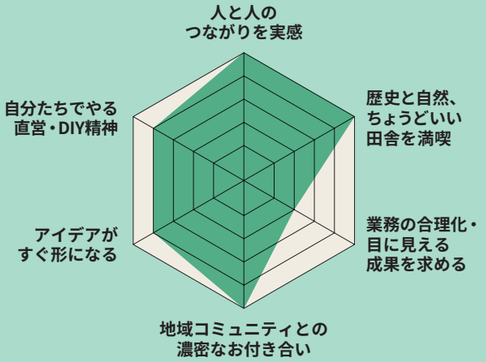
甘楽町で地域のために頑張る人たちと現場で触れ合い、社会貢献には国境がないと強く感じるようになりました。海外でも国内でも、誰かの役に立ちたい思いは同じです。

このような関係が全国に広がれば、ひいては国際協力事業を支える力になると感じています。これから先も、甘楽町のように地域の人と海外とのつながりを一つでも増やし、国際協力の裾野を広げていきたいです。

Introducing Takahiro's Job


1


2



1 歴史を伝える「城下町小幡さくら祭り」。町内外の参加者が武者姿で盛り上げる。2 日本ニカラグア外交90周年事業使節団として、世界的空手家である甘楽町出身中学生姉妹の現地訪問をアレンジ。

構成／DooCompany　文／甲斐荘秀生

私たち
の
SDGs
33

●SDGs（Sustainable Development Goals）とは、持続可能な開発目標のこと。世界では、よりよい未来のために2030年までに17の目標達成を目指しています。

バックナンバーを
公式サイトで
チェック！
▼▼▼

©KAPOK JAPAN Co.,Ltd.



上：カポックの実から、軽く吸湿発熱性に優れた繊維が大量に採れる。左奥：インドネシアの工場を訪れた深井さん（右）。2030年までにダウンの１％をカポックに置き換えることを目指し、新素材の開発にも着手している。左：日本の縫製工場で、中綿シートを用いた衣類が丁寧に仕上げられていく。上右：カポックの実（左）。ダウンと同等の暖かさが得られるコート（右）。

植物由来の新素材で脱羽毛の未来に挑む



文／石倉夏枝

インドネシア原産のカポックの実から採れる繊維は、コットンの８分の１の軽さと優れた吸湿発熱性を誇る植物素材だ。伐採を行わず、農薬や大量の水も必要としないうえ、水鳥を傷つけないアニマルフリー素材としても注目されている。この素材の可能性に着目したのが、繊維業を家業にもつ深井喜翔さん。アパレル産業が抱える環境負荷や国内製造の停滞に向き合い、社会貢献と事業成長を両立する仕組みを模索するなかでカポックと出会った。しかし、カポックの繊維は非常に短く、これまで単体での商品化は困難とされてきた。深井さんは自身の知見とネットワークを活かし、日本の高度な技術をもつ企業と連携。約２年の試行錯誤の末、厚さわずか５ミリでダウンと同等の暖かさを実現する中綿シートの開発に成功した。そして、この新素材の魅力を広めるため、2019年にアパレルブランド「KAPOK KNOT（カポックノット）」を立ち上げた。

ブランド設立にあたり、深井さんは「Farm to Fashion（農園からファッションへ）」という理念を掲げ、原材料の調達から販売後のリサイクルに至る全工程を自社で管理する、独自のサプライチェーンの構築に挑んだ。分業が主流のアパレル業界において、異例ともいえる試みであり、生産背景の可視化や品質管理の徹底、コストダウンを実現している。また、国内のものづくりの活性化と雇用創出を見据え、縫製は青森や大阪などの老舗工場に委託。海外資源であるカポックと日本の縫製技術を組み合わせることで、国内製造の価値向上を目指した。そして、環境のために我慢するのではなく、消費者が前向きに「着たい」と思えるサステナブルな製品を生み出した。

さらにこの取り組みは、インドネシアの農園や工場に持続可能な収益と雇用をもたらしただけでなく、製品や取り組みがメディアで取り上げられたことで、日本の縫製工場で働く職人やその家族の誇りにもつながっている。深井さんは一着の服を通して、インドネシアの生産者と日本の職人がともに豊かになる仕組みを築き上げた。

「僕たちが開発したカポック素材の服は、軽く暖かく快適なだけでなく、着ることで動物や地球環境への配慮につながります。僕たちは世界中にサステナブルで機能的な素材を届けるというミッションのもと、これからも進化を続けていきます」

JICA Magazine OCTOBER 2026 No.033
［ジャイカマガジン］ 令和8年10月1日発行（偶数月1日発行） 編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル FAX：03-5226-6393 https://jicamagazine.jica.go.jp
ISSN 2436-4126

VEGETABLE OIL INK